

2010年世界農林業センサス結果概要

～ 農林業経営体調査 大阪府報告書 ～

(平成22年2月1日調査)

平成23年5月

大阪府総務部統計課



ま え が き

この報告書は、平成22年(2010年)2月1日現在で農林水産省が実施しました「2010年世界農林業センサス」(統計法での基幹統計である農林業構造統計のための調査)のうち農林業経営体調査の結果から大阪府の状況についてまとめたものです。

農林業を取り巻く世界の状況は、中国を筆頭とした経済発展に伴う食料需要の増大やバイオマス等の燃料としての需要の拡大があり、また地球規模の気候変動などの要因により今後も不安定な状況が想定されます。

我が国の農林業は食料の安定供給はもとより、自然環境の保全、良好な景観の形成などの多面的機能の発揮を求められながら、人々の生活に重要な役割をはたしています。しかし、人口減少社会に移行し、農林業従事者の減少や高齢化などで、生産構造の脆弱化が進み、農山村の活力低下が危惧されています。

この様な中、大阪府では、平成14年3月に「大阪府新農林水産振興ビジョン」を策定し、府内農林水産物のブランド化による地産地消の推進や担い手の育成・支援を行うとともに、平成20年4月より「大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」を施行し、農空間のもつ多面的機能の維持・増進や農産物の安全安心確保に向けた取り組みを進めてきました。また、本年度からは、企業や都市住民など、農業者以外が「新たな担い手」として新規参入できる仕組みにも取り組んでいます。

本センサスの結果については、今後の指針や施策を決めるうえでの重要な基礎資料となるばかりか、関係各方面でも重要な資料となると思います。ご活用いただければ幸いです。

最後に本調査の実施にあたり、多大のご協力をいただきました農林業関係者の皆様、統計調査員の皆様、府内の市町村職員の皆様、及び関係各位に厚くお礼申し上げますとともに、今後も統計行政に一層のご協力をいただきますようお願いいたします。

平成23年5月

大阪府総務部統計課長

目 次

ページ

調査の概要	1
利用上の注意	3
調査結果の概要	
1 農林業経営体	7
2 農業経営の特徴	
(1) 組織形態別経営体数	9
(2) 農産物販売金額規模別経営体数	10
(3) 農業経営組織別経営体数	11
(4) 農業経営組織別環境保全型農業に取り組んでいる経営体数	12
(5) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数	13
(6) 農作業を受・委託した経営体数	14
(7) 農産物出荷先別経営体数	15
3 土地	
(1) 経営耕地の状況	16
(2) 経営耕地面積規模別経営体数	17
(3) 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積	18
(4) 貸付耕地のある経営体数と経営耕地面積	18
(5) 過去1年間に施設園芸に利用したハウス・ガラス室の面積規模別経営体数	19
4 農業用機械	20
5 農産物の生産	
(1) 販売目的で作付した作物の類別作付経営体数と作付面積	21
(2) 販売目的で栽培した果樹の栽培経営体数と栽培面積	23
(3) 家畜等を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数	24
6 家族農業経営	
(1) 主副業別農家数	25
(2) 専兼業別農家数	27
(3) 後継者の有無	29
7 世帯員	
(1) 農業従事者数 自営農業に従事した世帯員数	30
(2) 農業就業人口 自営農業に主として従事した世帯員数	32
(3) 基幹的農業従事者数 自営農業に主として従事した世帯員のうち仕事が主の世帯員数	34
(4) 平均年齢	36
8 林業経営の特徴	
(1) 組織形態別経営体数	37
(2) 山林	38
(3) 林業労働力	40
(4) 林産物の販売	41
(5) 林業作業	42
9 世帯	
(1) 総農家数	44
(2) 地域別総農家数	46
(3) 総農家の経営耕地の状況	48
(4) 耕作放棄地	49
統計表	51
農林業経営体調査票・農林業経営体調査客体候補名簿 様式	451

I 調査の概要

1 調査目的

2010年世界農林業センサスは、統計法に定められた基幹統計である農林業構造統計を作成するため行ったもので、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、国際連合食糧農業機関（FAO）の提唱する2010年農業センサスの趣旨に従い、各国農林業との比較において我が国農林業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 根拠法規

統計法（平成19年法律第53号）
統計法施行令（平成20年政令第344号）
農林業センサス規則（平成21年農林水産省令第12号）

3 調査期日

平成22年2月1日現在

4 調査方法（農林業経営体調査）

都道府県知事が任命した統計調査員が調査客体に調査票を配布する調査員調査で、農林業経営体による自計調査（別途、農林水産省直轄の調査として「農山村地域調査」があります。）

5 調査対象

調査対象とする農林業経営体は、農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が一定規模以上の農林業生産活動を行う者（法人の場合は代表者）。

- ・ 農業の外形基準
 - (1) 経営耕地面積が30アール以上の農業を営む者
 - (2) 経営規模が一定規模（表1－物的指標）以上の農業を営む者
 - (3) 農作業の受託事業を行う者
- ・ 林業の外形基準
 - (1) 保有山林面積が3ヘクタール以上で、調査期日前5年間継続して林業作業（育林若しくは伐採）を行った者又は調査実施年をその計画期間に含む森林施業計画を作成している者
 - (2) 委託を受けて素材生産を行う者又は立木を購入して素材生産を行う者で、過去1年間の素材生産量が200立方メートル以上である者
 - (3) 委託を受けて造林・保育を行う者

（表1－物的指標）

・ 露地野菜作付面積	15アール
・ 施設野菜栽培面積	350平方メートル
・ 果樹栽培面積	10アール
・ 露地花き栽培面積	10アール
・ 施設花き栽培面積	250平方メートル
・ 搾乳牛飼養頭数	1頭
・ 肥育牛飼養頭数	1頭
・ 豚飼養頭数	15頭
・ 採卵鶏飼養羽数	150羽
・ ブロイラー年間出荷羽数	1,000羽
・ その他	調査期日前1年間における農産物総販売額が50万円に相当する事業の規模

6 調査の沿革

1950年(昭和25年2月1日)	農業事業体調査		抽出農家調査			
世界農業センサス	農家調査	農家以外の農業事業体調査				
1955年(昭和30年2月1日)	農家調査	農業集落調査				
臨時農業基本調査						
1960年(昭和35年2月1日)	農 業		林 業			
世界農林業センサス	農業事業体調査		林業事業体調査			
	農家調査	農家以外の農業事業体調査	農業集落調査	林家調査 林家以外の農業事業体調査 林業地帯調査(8月1日)		
1965年(昭和40年2月1日)	農家調査	企業的経営体調査	農業集落概況調査			
農業センサス						
1970年(昭和45年2月1日)	農 業		林 業			
世界農林業センサス	農業事業体調査		林業事業体調査			
	農家調査	農家以外の農業事業体調査	農業集落調査	林家調査 林家以外の農業事業体調査 林業地帯調査(8月1日)		
1975年(昭和50年2月1日)	農業事業体調査		農村環境総合調査			
農業センサス	農家調査	農家以外の農業事業体調査				
1980年(昭和55年2月1日)	農 業		林 業			
世界農林業センサス	農業事業体調査		林業事業体調査			
	農家調査	農家以外の農業事業体調査	農業集落調査	林家調査 林家以外の農業事業体調査 林業地帯調査(8月1日)		
1985年(昭和60年2月1日)	農業事業体調査		地帯農業組織化調査			
農業センサス	農家調査	農家以外の農業事業体調査				
1990年(平成2年2月1日)	農 業		林 業			
世界農林業センサス	農業事業体調査		林業事業体調査			
	農家調査	農家以外の農業事業体調査	農業サービス事業体調査	農業集落調査 林家調査 林家以外の農業事業体調査 林業地帯調査(8月1日)		
1995年(平成7年2月1日)	農業事業体調査		農業サービス事業体調査	地帯農業組織化調査		
農業センサス	農家調査	農家以外の農業事業体調査				
2000年(平成12年2月1日)	農 業		林 業			
世界農林業センサス	農業事業体調査		農業サービス事業体調査	林業事業体調査		林業サービス事業体等調査
	農家調査	農家以外の農業事業体調査		農業集落調査	林家調査 林家以外の農業事業体調査	
2005年(平成17年2月1日)	農林業経営体調査	農山村地帯調査	農村集落調査(11月1日)			
農林業センサス						
2010年(平成22年2月1日)	農林業経営体調査	農山村地帯調査	本書で記載している調査			
世界農林業センサス						

昭和25年に実施した「1950年世界農業センサス」以降10年目毎に、国際連合食糧農業機関（FAO）が提唱する「世界農業センサス要綱」に即して「世界」を冠したセンサスを行うとともに、それらの中間年に日本独自の農業センサスを実施してきました。

また、林業センサスは昭和35年に実施した「1960年世界農林業センサス」から10年毎に同時実施してきたが、2005年から農林業経営体調査として統合されました。

センサス全体としては、今回で13回目の実施でした。

II 利用上の注意

この冊子は、平成22年2月1日現在で実施した2010年世界農林業センサス（農林業経営体調査・農山村地域調査）の調査結果のうち、農林業経営体調査の主要な調査項目について大阪府概要として作成したものです。

1 数値について

- (1) 本書の数値は確定値としての公表ですが、後日に農林水産省が刊行物で公表する数値と異なった場合は、農林水産省分が確定値となります。
- (2) 調査結果の概要及び統計表の面積の数値は、各单位ごとに四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しないことがあります。
- (3) 本調査はいわゆる属人調査であり、調査客体の居住地（法人は所在地）を基に、各種の数値の集計をしています。したがって、統計表等の例として「〇〇市の耕作放棄地は××アール」と読まずに、「〇〇市に居住する調査客体の所有する耕作放棄地は××アール」となります。
- (4) 面積単位ごとの換算については以下のとおりです。

単位名	×1	×10	×100
平方メートル (m ²)	100	1,000	10,000
アール (a)	1	10	100
ヘクタール (ha)	0.01	0.1	1
せ (畝)	1	10	100
たん (反)	0.1	1	10
ちょう (町)	0.01	0.1	1

(それぞれの単位間の換算値は概数)

2 記号・表示について

- 「0」・・・ 単位に満たないもの
- 「-」・・・ 該当数値のないもの、又は調査をしていないもの
- 「0.0」・・・ 四捨五入による単位未満のもの
- 「△」・・・ 減少（マイナス）したもの
- 「x」・・・ 秘密保護上、数値を公表しないもの
- 「…」・・・ 不詳のもの

3 地域区分表記について

- 「全国」・・・ 日本国内47都道府県全て。
- 「大阪市地域」・・・ 大阪市の1市。
- 「三島地域」・・・ 吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町の4市1町。
- 「豊能地域」・・・ 豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町の3市2町。
- 「北河内地域」・・・ 守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市の7市。
- 「中河内地域」・・・ 八尾市、柏原市、東大阪市の3市。
- 「南河内地域」・・・ 富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村の6市2町1村。
- 「泉北地域」・・・ 堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町の4市1町。
- 「泉南地域」・・・ 岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町の5市3町。

4 前回（2005年の結果概要）との記載の大きな変更点

統計表において、旧市区町村別での印刷を取り止め、市町村別の集計を基本としています。

5 用語の解説

- ・農家
調査期日現在での経営耕地面積が 10 アール以上あるか、又は同面積が 10 アール未満でも過去 1 年間の農産物販売金額が 15 万円以上あるかのどちらかの要件を満たしている世帯をいいます。
 - ・林家
調査期日現在で保有山林面積が 1 ヘクタール以上の世帯をいいます。
 - ・土地持ち非農家
農家以外で、調査期日現在の耕地及び耕作放棄地が 5 アール以上の世帯をいいます。
 - ・農林業経営体
農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいいます。
ア 経営耕地面積が 30 アール以上の規模の農業
イ 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数その他の事業の規模が次の農林業経営体の外形基準以上の規模の農業（「外形基準」については 1 ページ「5 調査対象」及び「(表 1－物的指標)」を参照してください。）
ウ 権原に基づいて育林又は伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことができる山林（以下「保有山林」という。）の面積が 3 ヘクタール以上の規模の林業（育林又は伐採を適切に実施するものに限る。）
エ 農作業の受託の事業
オ 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業
 - ・農業経営体
上記「農林業経営体」の規定のうち、ア、イ、エのいずれかに該当する事業を行う者をいいます。（図 1 参照）
 - ・林業経営体
上記「農林業経営体」の規定のうち、ウ、オのいずれかに該当する事業を行う者をいいます。（図 1 参照）
- (図 1－各経営体間のイメージ)
- 農林業経営体

農業経営体	農業も林業も行う	林業経営体
-------	----------	-------
- ・家族経営体
「農林業経営体」のうち、世帯単位で事業を行う者をいいます。
 - ・組織経営体
「農林業経営体」のうち、世帯単位で事業を行わない者をいいます。（家族経営でない経営体）
 - ・農事組合法人
農業協同組合法に基づき農業生産について協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的として設立された法人をいいます。
 - ・会社
株式会社（有限会社含む）、合名・合資会社、相互会社をいいます。
 - ・各種団体
農業協同組合、農協の連合組織、農業共済組合、農業関係団体、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林組合以外の組合、愛林組合、林業研究グループ、林業公社等の団体をいいます。
 - ・地方公共団体・財産区
地方公共団体とは、都道府県、市区町村をいいます。財産区とは、市区町村の一部を財産として所有するために設けられた団体をいいます。
 - ・経営耕地面積
農林業経営体が経営する耕地（田、畑及び樹園地の計）の面積をいい、経営体が所有している耕地のうち貸し付けている耕地と耕作放棄地を除いたもの（自作地）に借りている耕地（借入耕地）を加えたものをいいます。

・借入耕地	他人から耕作を目的に借り入れている耕地をいいます。
・貸付耕地	他人に貸し付けている自己所有耕地をいいます。
・耕作放棄地面積	所有している耕地のうち、過去1年以上作付けせず、しかもこの数年の間に再び作付けする考えのない耕地の面積をいいます。転作のため休耕している耕地で、今後作付けする考えのある耕地は含みません。
・単一経営	農産物販売金額のうち、主位部門の販売額が8割以上の経営体をいいます。
・複合経営	準単一複合経営（農産物販売金額のうち、主位部門の販売額が6割以上8割未満の経営体。）及び複合経営（農産物販売金額のうち、主位部門の販売額が6割未満の経営体）を合わせた経営体としています。
・経営者	農業経営において責任を持つ者をいい、集落営農や協業経営の場合は構成員も含み、農作業の時期の決定や、作物などの出荷（販売）時期の決定といった農業経営の管理運営の中心となっている者をいいます。
・雇用者	農業経営のために雇った「常雇い」及び「臨時雇い」をいいます。
・常雇い	主として農業経営のために雇った人で、雇用契約（口頭契約も含む）に際し、予め7ヶ月以上の期間を定めて雇った人をいいます。
・臨時雇い	日雇い・季節雇いなど農業経営のため臨時雇いした人で、手間替え・ゆい（労働交換）、手伝い（無償労働）をいいます。
・販売農家	経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいいます。
・主副業別分類	農業所得と農業労働力の状況を組み合わせて農業生産の担い手農家をより鮮明に析出する農家分類として、1995年農林業センサスから採用しています。
・主業農家	農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、65歳未満の農業従事60日以上の者がいる農家をいいます。
・準主業農家	農外所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の者がいる農家をいいます。
・副業的農家	65歳未満の農業従事60日以上の者がいない農家をいいます。
・専業農家	世帯員の中に兼業従事者（調査期日前1年間に30日以上雇用兼業に従事した者又は調査期日前1年間に販売金額が15万円以上ある自営兼業に従事した者）が1人もいない農家をいいます。
・兼業農家	世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいいます。
・第1種兼業農家	農業所得を主とする兼業農家をいいます。
・第2種兼業農家	農業所得を従とする兼業農家をいいます。
・農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいいます。
・農業就業人口	自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者をいいます。

- ・世帯員

原則、住居と生計を共にしている者をいいます。出稼ぎに出ている者は含みますが、通学や就職のため他に住んでいる子弟は除きます。
- ・基幹的農業従事者

農業就業人口のうち、ふだん仕事として主に農業に従事している者をいいます。
- ・自給的農家

経営耕地面積が 30 アール未満かつ農産物販売金額が調査期日前 1 年間で 50 万円未満である農家をいいます。
- ・土地持ち非農家

農家以外で耕地又は耕作放棄地を 5 アール以上所有している世帯をいいます。
- ・農業経営体のうち家族経営

農業を行っている経営体のうち、家族で世帯員間の話合いに基づき取り決めを行い役割分担しているものをいいます。
- ・所有山林

世帯又は組織が実際に所有している山林をいいます。
- ・保有山林

世帯又は組織が単独で経営できる山林をいい、山林として使用する目的で他に貸している山林を除き、山林として使用する目的で他から借りている山林を加えたものをいいます。
- ・貸付林

所有山林のうち山林として使用するために貸し付けている土地をいいます。単に草や枝葉を採らせる約束の山林や、林道・貯木場など山林以外の目的に貸付るものは除きます。また、賃貸料の有無や、貸付先の数や誰かは問いません。
- ・借入林

山林として使用する目的で、世帯又は組織が単独で他から借入れた土地をいいます。共有林などから割地で借り替えしている山林も借入林として扱います。

調査結果の概要

1 農林業経営体

農林業経営体数は10,880経営体で、前回調査から1,514経営体の減少(増減率 12.2%)となっています。このうち農業経営体数は10,714経営体(同 10.8%)、林業経営体数は404経営体(同 41.9%)となっています。

農林業経営体を地域別にみると、南河内地域が2,254経営体と最も多く、次いで泉南地域が2,163経営体、豊能地域が1,456経営体となっています。農業経営体についても、南河内地域が2,224経営体と最も多く、次いで泉南地域が2,141経営体、豊能地域が1,447経営体となっています。林業経営体については、豊能地域が89経営体と最も多く、次いで南河内地域が84経営体、泉南地域が60経営体となっています。

農業経営体のうち家族経営についてみると、大阪府、地域別、全国のすべてにおいて農業経営体に占める割合が98%以上となっています。(表1,図1参照)

表1 農林業経営体数

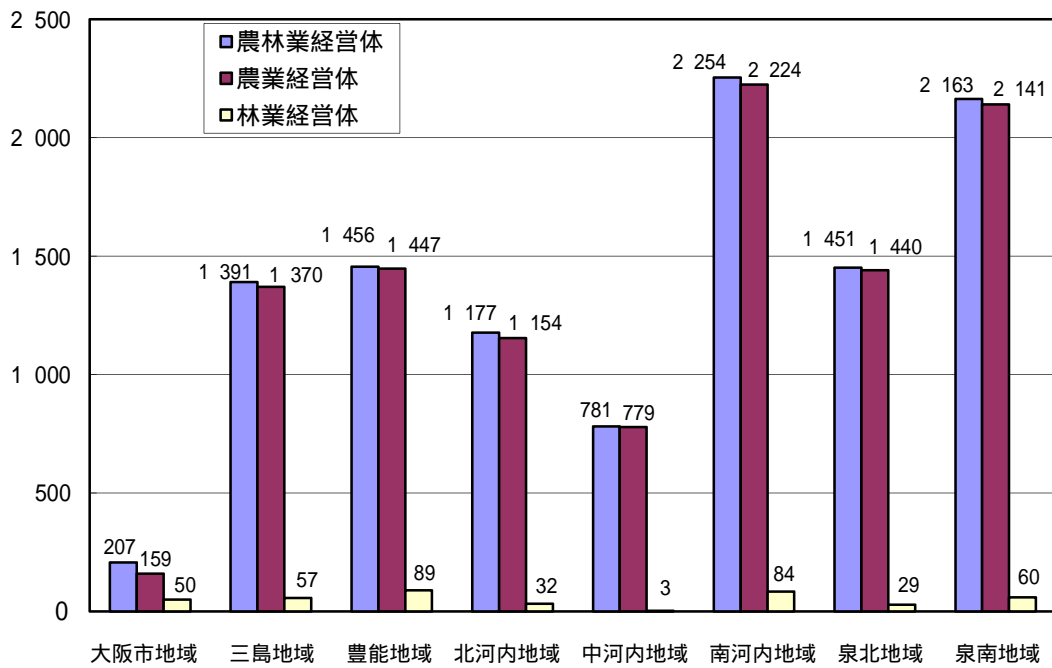
単位：経営体

区 分		農林業経営体	農業経営体		林業経営体	
			家族経営	構成比(%)		
大阪府	平成22年	10 880	10 714	10 624	99.2	404
	平成17年	12 394	12 009	11 932	99.4	695
	増減数	1 514	1 295	1 308		291
	増減率(%)	12.2	10.8	11.0		41.9
大阪市地域		207	159	156	98.1	50
三 島地域		1 391	1 370	1 359	99.2	57
豊 能地域		1 456	1 447	1 437	99.3	89
北河内地域		1 177	1 154	1 147	99.4	32
中河内地域		781	779	775	99.5	3
南河内地域		2 254	2 224	2 211	99.4	84
泉 北地域		1 451	1 440	1 427	99.1	29
泉 南地域		2 163	2 141	2 112	98.6	60
全 国		1 726 751	1 679 084	1 648 076	98.2	140 186

農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

図1 地域別農林業経営体数

(経営体)



2 農業経営の特徴

(1) 組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している農業経営体数が70経営体で、前回調査に比べて6経営体の減少（増減率 7.9%）となっています。また、法人化していない農業経営体数は10,644経営体で前回調査と比べて1,289経営体の減少（同 10.8%）となっており、農業経営体数全体は10,714経営体で前回調査と比べて1,295経営体の減少（同 10.8%）となっています。

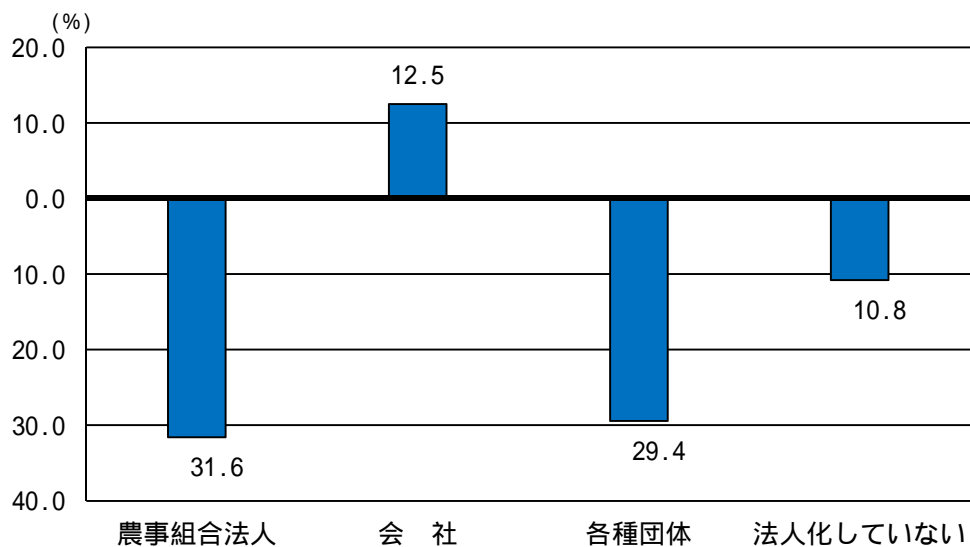
法人化している農業経営体の内訳をみると、会社が45経営体と最も多く、次に農事組合法人が13経営体、各種団体が12経営体の順になっています。また、前回調査から経営体数が減少しているなか、会社の経営体数が5経営体の増加（同 12.5%）となっています。（表2，図2参照）

表2 組織形態別農業経営体数

単位：経営体

区 分	法 人 化 し て い る					地方公共 団体及び 財産区	法人化し ていない	合 計
	農事組 合法 人	会 社	各種団体	その他の 法 人	小 計			
平成 22 年	13	45	12	-	70	-	10 644	10 714
平成 17 年	19	40	17	-	76	-	11 933	12 009
増 減 数	6	5	5	-	6	-	1 289	1 295
増減率 (%)	31.6	12.5	29.4	-	7.9	-	10.8	10.8

図2 組織形態別農業経営体数増減率



(2) 農産物販売金額規模別経営体数

大阪府の農業経営体数は、販売あり経営体数が8,140経営体(構成比76.0%)、販売なし経営体数が2,574経営体(同24.0%)となっています。これを農産物販売金額規模別にみると、50万円未満層が4,044経営体(同37.7%)で最も多く、次に100万~500万円層が1,822経営体(同17.0%)となっており、この2階層で全体の54.7%と過半数を占めています。

全国においても大阪府と同様に50万円未満層が構成比31.5%で最も多く、次に100万~500万円層が同26.4%となっており、この2階層で全体の57.9%と過半数を占めている点についても同様です。

しかし、大阪府では販売なし経営体数が2,574経営体(同24.0%)と全体の約4分の1となっており、全国では構成比10.3%となっています。

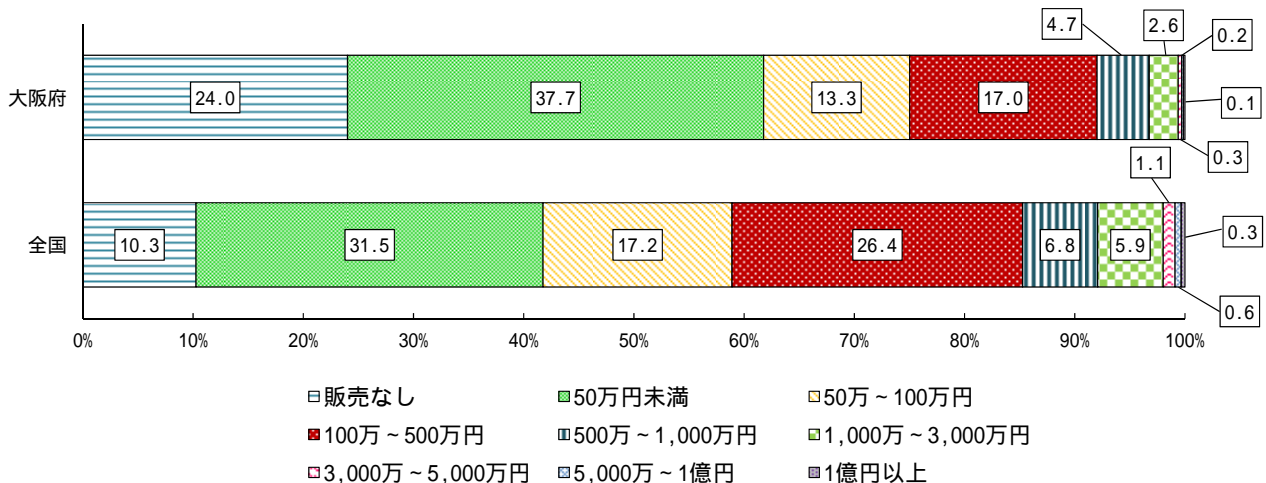
地域別にみると、販売ありの経営体数が最も多いのは泉南地域の1,759経営体で、南河内地域の1,633経営体、豊能地域の1,103経営体の順になっています。(表3、図3参照)

表3 農産物販売金額規模別経営体数

単位：経営体

平成22年	合計	販売なし	販売あり								
			小計	50万円未満	50万~100万円	100万~500万円	500万~1,000万円	1000万~3,000万円	3,000万~5,000万円	5,000万~1億円	1億円以上
大阪府	10 714	2 574	8 140	4 044	1 420	1 822	507	282	33	18	14
構成比(%)	100.0	24.0	76.0	37.7	13.3	17.0	4.7	2.6	0.3	0.2	0.1
大阪市地域	159	30	129	55	31	36	2	5	-	-	-
三島地域	1 370	346	1 024	712	192	98	13	8	-	-	1
豊能地域	1 447	344	1 103	633	222	210	23	8	3	-	4
北河内地域	1 154	293	861	577	164	95	13	4	4	1	3
中河内地域	779	199	580	205	103	206	52	12	1	-	1
南河内地域	2 224	591	1 633	757	246	433	119	69	4	2	3
泉北地域	1 440	389	1 051	511	179	216	81	41	12	9	2
泉南地域	2 141	382	1 759	594	283	528	204	135	9	6	-
全国	1 679 084	172 508	1 506 576	528 644	288 050	442 557	114 342	99 905	18 212	9 289	5 577
構成比(%)	100.0	10.3	89.7	31.5	17.2	26.4	6.8	5.9	1.1	0.6	0.3

図3 農産物販売金額規模別経営体数構成比



(3) 農業経営組織別経営体数

農業経営体数を農業経営組織別にみると、単一経営経営体数が6,209経営体(構成比76.3%)、準単一複合経営経営体数が1,381経営体(同17.0%)、複合経営経営体数が550経営体(同6.8%)となっています。

単一経営の内訳をみると、稲作が3,803経営体(同46.7%)で最も多く、果樹類が875経営体(同10.7%)、露地野菜が714経営体(同8.8%)の順になっています。

全国においても大阪府と同様の傾向となっており、単一経営の構成比が78.4%となっています。その内訳は稲作(同51.3%)が最も多くなっており、果樹類(同9.0%)、露地野菜(同5.4%)の順になっています。(表4参照)

表4 農業経営組織別経営体数

単位：経営体

平成22年	経営体数		構成比(%)	
	大阪府	全国	大阪府	全国
合計	10 714	1 679 084		
販売あり	8 140	1 506 576	100.0	100.0
単一経営	6 209	1 180 496	76.3	78.4
稲作	3 803	772 853	46.7	51.3
麦類作	-	2 168	-	0.1
雑穀・いも類・豆類	14	16 950	0.2	1.1
工芸農作物	1	35 142	0.0	2.3
露地野菜	714	81 379	8.8	5.4
施設野菜	306	46 710	3.8	3.1
果樹類	875	135 928	10.7	9.0
花き・花木	406	28 615	5.0	1.9
その他の作物	31	8 346	0.4	0.6
酪農	29	17 106	0.4	1.1
肉用牛	8	25 755	0.1	1.7
養豚	4	3 800	0.0	0.3
養鶏	13	4 082	0.2	0.3
養蚕	-	160	-	0.0
その他の畜産	5	1 502	0.1	0.1
複合経営	1 931	326 080	23.7	21.6
準単一複合経営	1 381	246 594	17.0	16.4
複合経営	550	79 486	6.8	5.3
販売なし	2 574	172 508		

構成比については販売ありの経営体について算出しています。

(4) 農業経営組織別環境保全型農業に取り組んでいる経営体数

環境に配慮した農業に取り組んでいる農業経営体数は4,438経営体となっています。このうち、販売のあった経営体数は4,366経営体(構成比98.4%)、販売のなかった経営体数は72経営体(同1.6%)となっています。

また、販売のあった経営体の内訳をみると、稲作が1,718経営体(同38.7%)、準単一複合経営が870経営体(同19.6%)、野菜が642経営体(同14.5%)の順になっています。

次に、取り組み形態別にみると、農薬の低減に取り組んでいる経営体数が3,832経営体と最も多くなっています。(表5,表6,図4参照)

表5 環境保全型農業に取り組んでいる経営体数

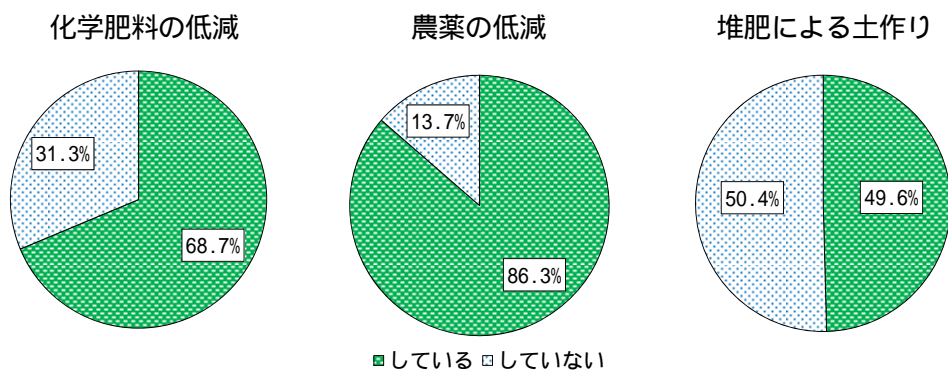
平成22年	合計	小計	販売のあった経営体								販売のなかった経営体
			単一経営						複合経営		
			稲作	野菜	果樹類	花き・花木	畜産	その他	準単一複合経営	複合経営	
大阪府	4,438	4,366	1,718	642	539	166	12	28	870	391	72
構成比(%)	100.0	98.4	38.7	14.5	12.1	3.7	0.3	0.6	19.6	8.8	1.6
大阪市地域	85	81	29	35	-	3	-	-	12	2	4
三島地域	563	559	388	33	4	5	-	8	80	41	4
豊能地域	521	513	252	46	6	40	2	4	107	56	8
北河内地域	510	504	338	29	14	1	1	4	77	40	6
中河内地域	332	330	61	42	94	38	-	2	69	24	2
南河内地域	953	926	250	118	278	15	1	2	170	92	27
泉北地域	620	611	238	104	65	37	5	4	112	46	9
泉南地域	854	842	162	235	78	27	3	4	243	90	12
全 国	828,753	810,926	361,527	88,191	71,077	14,314	22,976	31,801	162,701	58,339	17,827
構成比(%)	100.0	97.8	43.6	10.6	8.6	1.7	2.8	3.8	19.6	7.0	2.2

表6 取り組み形態別経営体数

平成22年	環境保全型農業に取り組んでいる実経営体数	取り組んでいる経営体の内訳					
		化学肥料の低減の取組み		農薬の低減の取組み		堆肥による土作り	
		している	していない	している	していない	している	していない
大阪府	4,438	3,050	1,388	3,832	606	2,200	2,238
構成比(%)		68.7	31.3	86.3	13.7	49.6	50.4
全 国	828,753	585,101	243,652	671,637	157,116	465,114	363,639

取り組み項目の経営体数は複数回答である。

図4 大阪府での取り組み形態別経営体数構成比



(5) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数

大阪府において農業生産関連事業を行っている農業経営体数は4,098経営体で、構成比は38.2%となっています。しかし、全国において農業生産関連事業を行っている農業経営体の構成比は20.9%となっており、大阪府が全国より多くなっています。

事業種類別にみると、消費者に直接販売が3,949経営体と最も多く、次に貸農園・体験農園等が174経営体、農産物の加工が133経営体の順になっています。(表7参照)

表7 事業種類別経営体数

単位：経営体

平成22年	合計	農業生産 関連事業 を行って いない	農業生産 関連事業を 行っている 実経営体数	事業種類別				
				農産物 の加工	消費者に 直接販売	貸農園・ 体験農園等	観光農園	その他
大阪府	10 714	6 616	4 098	133	3 949	174	118	37
構成比(%)	100.0	61.8	38.2					
大阪市地域	159	123	36	1	31	5	-	1
三島地域	1 370	816	554	14	529	46	17	1
豊能地域	1 447	946	501	23	469	29	7	9
北河内地域	1 154	691	463	11	444	22	20	8
中河内地域	779	537	242	6	228	11	29	1
南河内地域	2 224	1 377	847	18	832	24	16	5
泉北地域	1 440	883	557	22	541	25	13	6
泉南地域	2 141	1 243	898	38	875	12	16	6
全 国	1 679 084	1 327 590	351 494	34 172	329 122	5 840	8 768	6 914
構成比(%)	100.0	79.1	20.9					

事業種類別経営体数は複数回答である。

(6) 農作業を受・委託した経営体数

ア 水稲作の受託経営体数と作業面積

水稲作受託作業を行う経営体数は353経営体となっており、全作業を受託している経営体数は43経営体で受託面積は38ヘクタールとなっています。

作業種類別に経営体数をみると、稲刈り・脱穀が233経営体で受託作業面積は369ヘクタールとなっており、乾燥・調製が192経営体で受託作業面積は728ヘクタールの順になっています。

(表8参照)

表8 水稲作受託作業種類別経営体数と受託作業面積

平成22年	計		全作業		部分作業			
	経営体数	面積	経営体数	面積	育苗		耕起・代かき	
					経営体数	面積	経営体数	面積
大阪府	353	2 769	43	38	99	1 277	153	130
大阪市地域	1	1	-	-	-	-	-	-
三島地域	77	520	14	14	14	187	34	45
豊能地域	85	155	11	15	26	18	43	17
北河内地域	40	337	6	3	10	222	18	28
中河内地域	6	77	2	0	3	20	4	16
南河内地域	51	1 128	3	5	16	543	25	10
泉北地域	44	491	3	0	19	285	12	9
泉南地域	49	60	4	1	11	3	17	5
全 国	116 883	1 521 712	13 488	37 149	32 914	226 829	52 247	85 335

単位 { 経営体数：経営体
面積：ha

部分作業								平成22年
田 植		防 除		稲刈り・脱穀		乾燥・調製		
経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	
181	215	29	10	233	369	192	728	大阪府
-	-	-	-	1	0	1	0	大阪市地域
37	58	3	1	48	58	39	157	三島地域
52	34	15	6	53	35	45	31	豊能地域
19	20	1	0	30	47	20	18	北河内地域
4	9	1	0	5	15	4	16	中河内地域
29	54	1	0	35	111	30	405	南河内地域
18	34	3	1	28	87	23	76	泉北地域
22	7	5	2	33	17	30	24	泉南地域
56 410	97 839	12 054	374 741	74 804	218 777	57 411	481 042	全 国

部分作業経営体数は複数回答である。

イ 農作業を委託した経営体数

農作業を委託した農業経営体数は1,882経営体となっており、そのうち水稲作を委託した農業経営体数は1,846経営体となっています。

作業種類別にみると、育苗が1,048経営体、乾燥・調製が1,027経営体、稲刈り・脱穀が699経営体の順になっています。(表9参照)

表9 農作業を委託した経営体数

単位：経営体

平成22年	農作業委託経営体数	水稲作の作業別経営体数								その他の農作業
		水稲作業委託経営体数	全作業	作業別に委託した						
				育苗	耕起・代かき	田植	防除	稲刈り・脱穀	乾燥・調製	
大阪府	1 882	1 846	141	1 048	179	392	54	699	1 027	46
大阪市地域	23	22	1	11	1	4	2	12	11	1
三島地域	281	280	29	192	38	58	7	68	97	1
豊能地域	355	349	34	197	48	97	14	112	214	9
北河内地域	189	186	17	123	15	21	4	53	96	4
中河内地域	56	52	5	19	5	9	2	27	27	5
南河内地域	564	560	27	327	37	120	6	260	369	7
泉北地域	250	245	13	132	20	52	8	99	133	5
泉南地域	164	152	15	47	15	31	11	68	80	14
全 国	726 863	696 474	60 395	272 795	96 380	170 570	168 818	339 417	466 863	39 545

農作業委託経営体数は複数回答である。

(7) 農産物出荷先別経営体数

農産物を販売した経営体数8,140経営体を出荷先別にみると、消費者に直接販売した経営体数が3,949経営体と最も多く、次に農協へ出荷した経営体数が3,319経営体、卸売市場へ出荷した経営体数が1,501経営体の順になっています。

また、地域別に出荷先をみると、北河内地域、南河内地域及び泉北地域は消費者に直接販売した経営体数が、三島地域、豊能地域及び泉南地域は農協へ出荷した経営体数が、大阪市地域及び中河内地域は卸売市場へ出荷した経営体数がそれぞれ最も多くなっています。(表10参照)

表10 農産物出荷先別経営体数

単位：経営体

平成22年	合計	農産物の販売なし	農産物の販売をした実経営体数	農産物の出荷先別						
				農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他
大阪府	10 714	2 574	8 140	3 319	796	1 501	922	158	3 949	566
大阪市地域	159	30	129	29	5	51	36	4	31	11
三島地域	1 370	346	1 024	570	107	78	74	12	529	59
豊能地域	1 447	344	1 103	482	184	138	131	10	469	77
北河内地域	1 154	293	861	412	48	50	128	12	444	59
中河内地域	779	199	580	131	26	239	74	5	228	24
南河内地域	2 224	591	1 633	513	192	293	185	14	832	106
泉北地域	1 440	389	1 051	241	94	265	143	25	541	62
泉南地域	2 141	382	1 759	941	140	387	151	76	875	168
全 国	1 679 084	172 508	1 506 576	1 108 395	200 273	155 992	106 737	24 095	329 122	74 545

農産物の出荷先別経営体数は複数回答である。

3 土地

(1) 経営耕地の状況

経営耕地のある農業経営体数は10,664経営体で、経営耕地面積は6,747ヘクタールとなっています。経営耕地を耕地種類別にみると、田の面積は5,149ヘクタール、畑の面積は762ヘクタール、樹園地の面積は836ヘクタールとなっています。

経営耕地を地域別にみると、泉南地域が1,433ヘクタール(構成比21.2%)と最も多く、次に南河内地域が1,301ヘクタール(同19.3%)、豊能地域が1,089ヘクタール(同16.1%)の順になっています。

(表11, 図5参照)

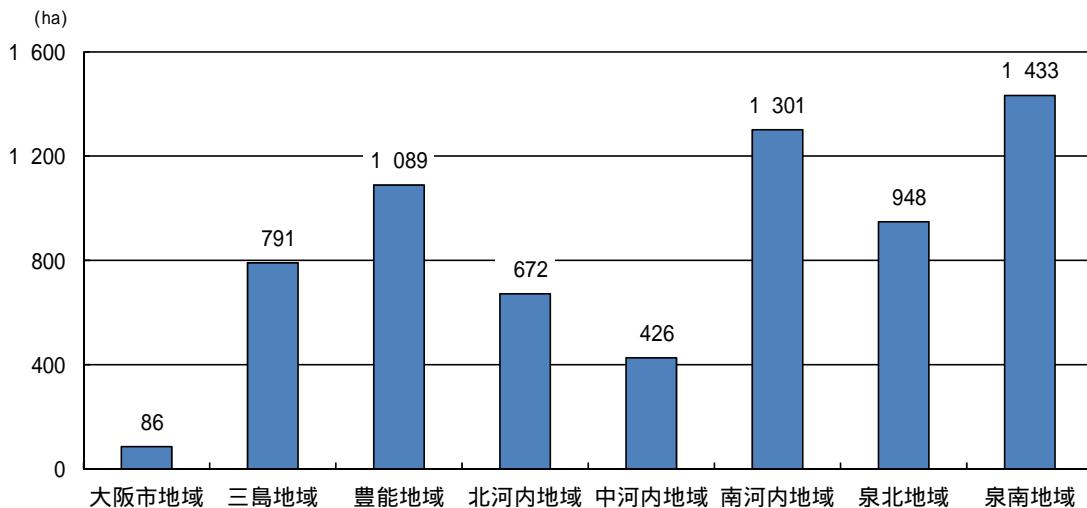
表11 経営耕地のある経営体数と経営耕地面積

平成22年	実経営体数	経営耕地面積	耕地種類別						
			構成比(%)	田		畑		樹園地	
				経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
大阪府	10 664	6 747	100.0	9 816	5 149	4 216	762	2 519	836
大阪市地域	155	86	1.3	121	58	95	25	6	4
三島地域	1 368	791	11.7	1 345	726	504	47	104	18
豊能地域	1 445	1 089	16.1	1 407	871	797	109	403	110
北河内地域	1 145	672	10.0	1 119	581	593	67	155	24
中河内地域	777	426	6.3	574	237	375	97	221	92
南河内地域	2 219	1 301	19.3	1 987	915	534	88	795	297
泉北地域	1 427	948	14.1	1 283	681	573	141	292	126
泉南地域	2 128	1 433	21.2	1 980	1 080	745	187	543	166
全 国	1 661 486	3 631 585		1 432 522	2 046 267	1 078 739	1 371 521	334 922	213 797

単位 経営体数：経営体
面積：ha

耕地種類別経営体数は複数回答である。

図5 地域別経営耕地面積



(2) 経営耕地面積規模別経営体数

大阪府の農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、0.3～0.5ヘクタール層が4,635経営体（構成比43.3%）と最も多く、次に0.5～1.0ヘクタール層が4,389経営体（同41.0%）となっています。

一方、全国においては0.5～1.0ヘクタール層が構成比33.2%と最も多く、次に0.3～0.5ヘクタール層が構成比19.2%となっています。

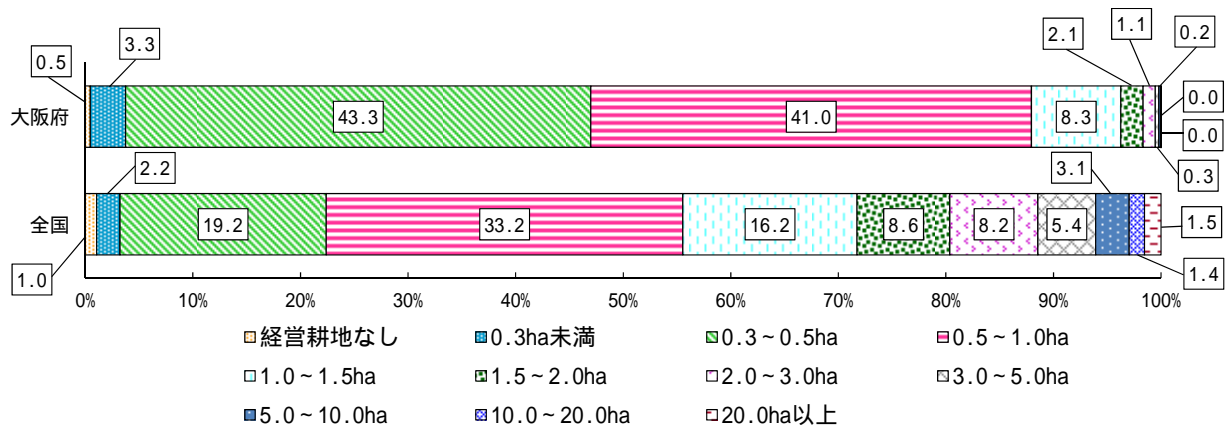
大阪府と全国を比較すると、全国における1ヘクタール未満の経営体数は全体の55.6%であるのに対し、大阪府における1ヘクタール未満の経営体数は全体の88.1%を占めています。

（表12，図6参照）

表12 経営耕地面積規模別経営体数

		単位：経営体										
平成22年	合計	経営耕地なし	0.3ha未満	0.3～0.5ha	0.5～1.0ha	1.0～1.5ha	1.5～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10.0ha	10.0～20.0ha	20.0ha以上
大阪府	10 714	50	350	4 635	4 389	889	223	121	36	17	2	2
構成比(%)	100.0	0.5	3.3	43.3	41.0	8.3	2.1	1.1	0.3	0.2	0.0	0.0
大阪市地域	159	4	28	66	43	14	-	2	2	-	-	-
三島地域	1 370	2	8	736	527	61	21	11	2	1	1	-
豊能地域	1 447	2	26	459	706	161	47	27	13	6	-	-
北河内地域	1 154	9	17	530	496	77	16	6	2	1	-	-
中河内地域	779	2	99	354	249	54	12	5	2	2	-	-
南河内地域	2 224	5	84	1 027	913	138	31	19	4	2	-	1
泉北地域	1 440	13	47	654	538	117	41	18	7	3	1	1
泉南地域	2 141	13	41	809	917	267	55	33	4	2	-	-
全国	1 679 084	17 598	36 323	322 074	556 679	272 061	144 816	137 323	90 480	52 188	23 682	25 860
構成比(%)	100.0	1.0	2.2	19.2	33.2	16.2	8.6	8.2	5.4	3.1	1.4	1.5

図6 経営耕地面積規模別経営体数構成比



(3) 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積

借入耕地のある農業経営体数は2,453経営体で、借入耕地面積は815ヘクタールとなっています。借入耕地面積を地域別にみると、泉南地域が201ヘクタールと最も多く、次に豊能地域が160ヘクタール、泉北地域が143ヘクタールの順になっています。(表13参照)

表13 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積

平成22年	実経営体数	借入耕地面積	耕地種類別					
			田		畑		樹園地	
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
大阪府	2 453	815	2 140	685	341	72	212	58
大阪市地域	12	4	7	X	5	0	1	X
三島地域	328	88	316	82	35	2	3	4
豊能地域	373	160	343	150	48	5	25	5
北河内地域	247	50	231	46	35	3	10	1
中河内地域	123	31	68	14	41	X	27	X
南河内地域	502	140	406	110	45	7	98	23
泉北地域	238	143	205	X	46	X	16	9
泉南地域	630	201	564	162	86	30	32	9
全 国	577 464	1 063 139	436 551	701 624	180 313	335 305	51 775	26 210

耕地種類別経営体数は複数回答である。

(4) 貸付耕地のある経営体数と経営耕地面積

貸付耕地のある農業経営体数は1,569経営体で、貸付耕地面積は312ヘクタールとなっています。貸付耕地面積を地域別にみると、南河内地域が72ヘクタールと最も多く、次に泉南地域が56ヘクタール、三島地域が54ヘクタールの順になっています。(表14参照)

表14 貸付耕地のある経営体数と経営耕地面積

平成22年	実経営体数	貸付耕地面積	耕地種類別					
			田		畑		樹園地	
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
大阪府	1 569	312	1 313	249	315	40	98	22
大阪市地域	13	4	7	2	7	1	-	-
三島地域	279	54	254	X	42	4	1	X
豊能地域	237	48	203	43	45	3	12	2
北河内地域	172	30	144	26	38	4	6	1
中河内地域	66	14	42	X	21	X	9	2
南河内地域	339	72	269	49	67	12	44	11
泉北地域	161	34	135	26	43	X	8	X
泉南地域	302	56	259	43	52	8	18	4
全 国	364 117	208 453	248 676	127 482	139 688	73 987	21 694	6 984

耕地種類別経営体数は複数回答である。

(5) 過去1年間に施設園芸に利用したハウス・ガラス室の面積規模別経営体数

施設園芸に利用したハウス・ガラス室のある農業経営体数は1,525経営体となっています。

経営体数を面積規模別にみると、5アール未満層が360経営体と最も多く、次に10～20アール層が336経営体、20～30アール層が241経営体の順になっています。

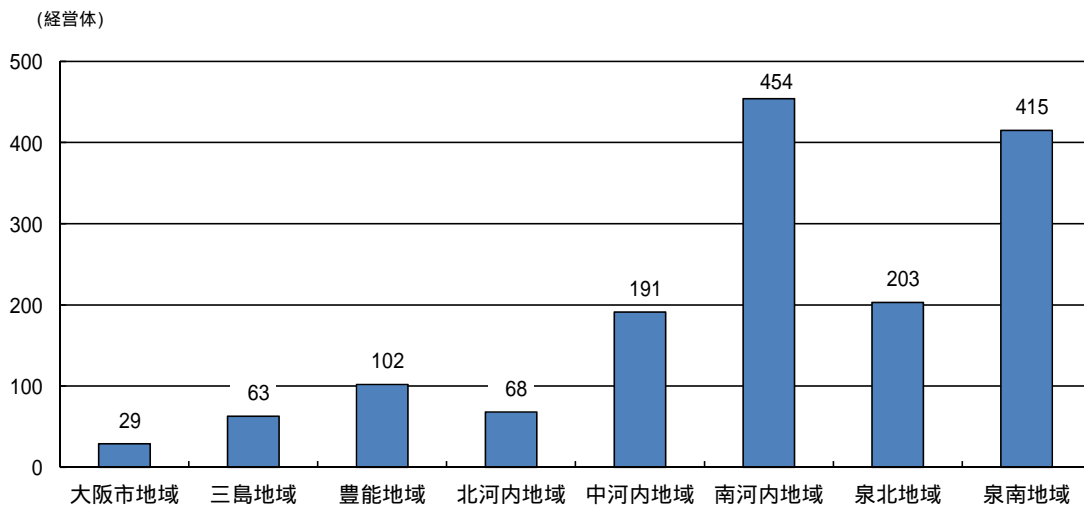
また、経営体数を地域別にみると、南河内地域が454経営体(構成比29.8%)と最も多く、泉南地域が415経営体(同27.2%)、泉北地域が203経営体(同13.3%)の順になっています。

(表15, 図7参照)

表15 ハウス・ガラス室の面積規模別経営体数

平成22年	合計		単位：経営体					
	経営体数	構成比(%)	5a未満	5～10a	10～20a	20～30a	30～50a	50a以上
大阪府	1 525	100.0	360	177	336	241	215	196
大阪市地域	29	1.9	6	6	9	3	5	-
三島地域	63	4.1	34	12	10	3	3	1
豊能地域	102	6.7	76	12	11	-	3	-
北河内地域	68	4.5	38	8	11	3	5	3
中河内地域	191	12.5	53	31	37	22	16	32
南河内地域	454	29.8	53	32	95	61	82	131
泉北地域	203	13.3	30	30	45	47	39	12
泉南地域	415	27.2	70	46	118	102	62	17
全 国	192 973		47 626	22 549	40 673	29 847	30 391	21 887

図7 ハウス・ガラス室の地域別経営体数



4 農業用機械

農業用機械を所有している農業経営体数を農業用機械別にみると、トラクターを所有する経営体数は8,508経営体で、所有台数は9,303台と最も多く、次に、動力田植機を所有する経営体数が7,681経営体で、所有台数は7,955台となっており、コンバインを所有する経営体数は6,874経営体で、所有台数は7,024台となっています。(表16参照)

表16 農業用機械の所有経営体数と所有台数

平成22年	動力田植機		トラクター		コンバイン	
	経営体数	台数	経営体数	台数	経営体数	台数
大阪府	7 681	7 955	8 508	9 303	6 874	7 024
大阪市地域	96	98	115	128	83	85
三島地域	1 144	1 215	1 187	1 295	1 138	1 186
豊能地域	1 014	1 052	1 176	1 248	993	1 010
北河内地域	987	1 022	1 005	1 065	964	987
中河内地域	403	413	440	475	328	333
南河内地域	1 517	1 568	1 665	1 824	1 097	1 124
泉北地域	906	935	1 130	1 273	825	835
泉南地域	1 614	1 652	1 790	1 995	1 446	1 464
全 国	997 912	1 025 837	1 323 226	1 677 641	765 292	799 289

単位 { 経営体数：経営体
台数：台

5 農作物の生産

(1) 販売目的で作付した作物の類別作付経営体数と作付面積

販売目的で作付した農業経営体数は7,616経営体で、作付面積は41万2,749アールとなっています。作付面積を作物の種類別にみると、稲が27万8,838アール(構成比67.6%)と最も多く、次に野菜類が9万9,492アール(同24.1%)で、この2種類で全体の91.7%を占めています。

また、作付面積を露地、施設別にみると、露地の作付面積は38万8,875アールで、うち、稲が27万8,838アールと71.7%を占めており、施設の作付面積は2万3,874アールで、うち、野菜類が2万290アールと85.0%を占めています。(表17,表18参照)

表17 販売目的で作付した作物の類別作付経営体数と作付面積

平成22年	作付 実経営体数	作付 面積	作物の類別							
			稲		麦類		雑穀		いも類	
			作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積
大阪府	7 616	412 749	6 275	278 838	6	x	28	x	821	3 626
構成比(%)		100.0		67.6		-		-		0.9
大阪市地域	133	6 213	85	4 063	-	-	-	-	15	175
三島地域	1 023	47 634	974	41 019	1	x	2	x	82	314
豊能地域	1 115	66 491	947	53 038	1	x	6	90	115	356
北河内地域	863	42 583	818	37 923	-	-	4	38	118	642
中河内地域	478	25 655	303	x	-	-	1	x	45	x
南河内地域	1 334	56 982	1 115	39 250	2	x	4	130	195	x
泉北地域	1 000	55 547	754	x	2	x	2	x	81	438
泉南地域	1 670	111 641	1 279	53 347	-	-	9	117	170	696
全 国	1 391 607	245 026 040	1 170 055	137 097 816	61 122	26 739 884	40 800	4 324 107	117 045	9 160 347
構成比(%)		100.0		56.0		10.9		1.8		3.7

単位 { 経営体数：経営体
面積：a

作物の類別										平成22年
豆類		工芸農作物		野菜類		花き類・花木		その他の農作物		
作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	作付 経営体数	作付 面積	
511	2 856	37	374	3 469	99 492	687	22 879	142	4 194	大阪府
	0.7		0.1		24.1		5.5		1.0	構成比(%)
4	x	1	x	73	1 704	16	x	-	-	大阪市地域
69	315	3	12	304	5 295	21	x	17	439	三島地域
90	x	6	61	412	5 785	160	5 898	24	877	豊能地域
71	213	3	12	281	3 286	34	289	15	180	北河内地域
25	410	1	x	220	6 114	133	6 142	3	x	中河内地域
116	421	11	89	637	13 281	113	2 527	27	x	南河内地域
42	194	5	x	439	11 729	100	4 192	17	796	泉北地域
94	933	7	59	1 103	52 294	110	3 363	39	831	泉南地域
132 806	16 533 619	76 368	15 014 122	442 842	28 945 325	69 236	3 131 481	28 819	4 079 338	全 国
	6.7		6.1		11.8		1.3		1.7	構成比(%)

作物の類別作付経営体数は複数回答である。

表 18 露地・施設別の作物類別作付経営体数と作付面積

(露地)

単位 { 経営体数：経営体
面積：a

平成 22 年	作 付 実経営体数	作 付 面 積	作 物 の 類 別							
			稲		麦類		雑穀		いも類	
			作 付 経営体数	作 付 面 積	作 付 経営体数	作 付 面 積	作 付 経営体数	作 付 面 積	作 付 経営体数	作 付 面 積
大 阪 府	7 478	388 875	6 275	278 838	6	x	28	x	821	3 626
構成比 (%)		100.0		71.7		-		-		0.9
大阪市地域	124	5 870	85	4 063	-	-	-	-	15	175
三 島 地 域	1 019	47 166	974	41 019	1	x	2	x	82	314
豊 能 地 域	1 113	66 052	947	53 038	1	x	6	90	115	356
北河内地域	861	42 336	818	37 923	-	-	4	38	118	642
中河内地域	474	23 325	303	x	-	-	1	x	45	x
南河内地域	1 293	53 285	1 115	39 250	2	x	4	130	195	x
泉 北 地 域	964	51 453	754	x	2	x	2	x	81	438
泉 南 地 域	1 630	99 388	1 279	53 347	-	-	9	117	170	696
全 国	1 364 877	240 700 270	1 170 055	137 097 816	61 122	26 739 884	40 800	4 324 107	117 045	9 160 347
構成比 (%)		100.0		57.0		11.1		1.8		3.8

作 物 の 類 別										平成 22 年
豆類		工夫農作物		野菜類		花き類・花木		その他の農作物		
作 付 経営体数	作 付 面 積	作 付 経営体数	作 付 面 積	作 付 経営体数	作 付 面 積	作 付 経営体数	作 付 面 積	作 付 経営体数	作 付 面 積	
511	2 856	37	374	3 199	79 202	632	19 404	135	4 085	大 阪 府
	0.7		0.1		20.4		5.0		1.1	構成比 (%)
4	x	1	x	64	1 521	9	x	-	-	大 阪 市 地 域
69	315	3	12	292	4 891	16	167	17	x	三 島 地 域
90	x	6	61	400	5 412	157	5 833	24	877	豊 能 地 域
71	213	3	12	272	3 086	32	242	15	180	北 河 内 地 域
25	410	1	x	211	4 683	133	x	2	x	中 河 内 地 域
116	421	11	89	544	9 773	99	2 359	23	x	南 河 内 地 域
42	194	5	x	392	8 840	85	2 987	17	796	泉 北 地 域
94	933	7	59	1 024	40 996	101	2 483	37	757	泉 南 地 域
132 806	16 533 619	76 368	15 014 122	377 003	25 463 381	49 053	2 340 606	26 106	4 026 388	全 国
	6.9		6.2		10.6		1.0		1.7	構成比 (%)

(施設)

平成 22 年	作 付 実経営体数	作 付 面 積	作 物 の 類 別					
			野菜類		花き類・花木		その他の作物	
			作 付 経営体数	作 付 面 積	作 付 経営体数	作 付 面 積	作 付 経営体数	作 付 面 積
大 阪 府	1 165	23 874	983	20 290	193	3 475	11	109
構成比 (%)		100.0		85.0		14.6		0.5
大阪市地域	29	343	19	183	11	160	-	-
三 島 地 域	55	468	49	404	6	x	1	x
豊 能 地 域	88	439	77	373	14	65	-	-
北河内地域	48	247	44	200	4	47	-	-
中河内地域	129	2 330	88	1 431	42	x	1	x
南河内地域	224	3 697	201	3 508	29	168	5	21
泉 北 地 域	199	4 094	148	2 889	51	1 205	-	-
泉 南 地 域	393	12 253	357	11 298	36	880	4	74
全 国	164 437	4 325 770	134 068	3 481 944	33 254	790 875	3 400	52 950
構成比 (%)		100.0		80.5		18.3		1.2

作物の類別作付経営体数は複数回答である。

(2) 販売目的で栽培した果樹の栽培経営体数と栽培面積

販売目的で果樹を栽培した農業経営体数は1,695経営体で、露地栽培面積が4万8,814アール、施設栽培面積が1万6,111アールとなっています。

また、主な果樹について栽培経営体数をみると、「温州みかん」が810経営体で最も多く、その次が「ぶどう」の502経営体で、それに続くのが「くり」の257経営体となっています。

(表19, 表20, 図8参照)

表19 販売目的で栽培した果樹の栽培経営体数と栽培面積

平成22年	栽培 実経営体数	露地		施設	
		栽培 経営体数	栽培面積	栽培 経営体数	栽培面積
大阪府	1 695	1 491	48 814	323	16 111
大阪市地域	3	3	26	-	-
三島地域	44	43	x	3	8
豊能地域	207	205	x	6	x
北河内地域	72	66	x	14	418
中河内地域	150	130	x	54	x
南河内地域	619	450	x	235	12 585
泉北地域	208	206	10 299	3	41
泉南地域	392	388	14 235	8	72
全 国	253 941	247 869	15 759 143	18 324	496 269

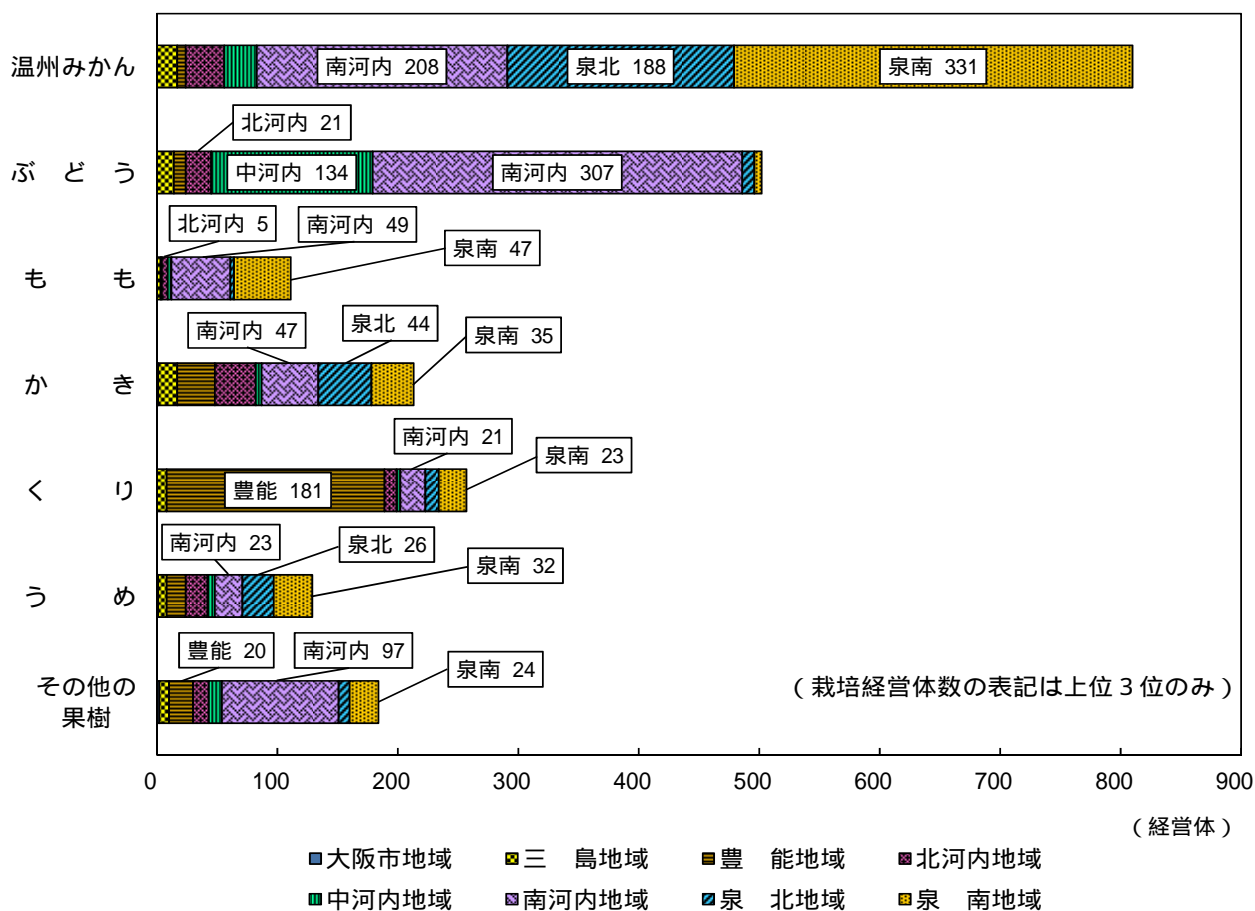
露地・施設の栽培経営体数は複数回答である。

表20 主な果樹の栽培経営体数

平成22年	単位：経営体						
	温州みかん	ぶどう	もも	かき	くり	うめ	その他の 果樹
大阪府	810	502	111	213	257	129	184
大阪市地域	-	-	-	1	-	1	2
三島地域	17	14	3	16	8	7	8
豊能地域	7	10	1	31	181	16	20
北河内地域	32	21	5	34	10	18	13
中河内地域	27	134	3	5	3	6	11
南河内地域	208	307	49	47	21	23	97
泉北地域	188	10	3	44	11	26	9
泉南地域	331	6	47	35	23	32	24
全 国	61 388	36 886	28 582	40 999	22 348	26 449	19 867

果樹の栽培経営体数は複数回答である。

図8 大阪府における主な果樹別の栽培経営体数



(3) 家畜等を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数

家畜等を販売目的で飼養している経営体数をみると、乳用牛を飼養している経営体数は38経営体で飼養頭数は2,485頭、肉用牛を飼養している経営体数は29経営体で飼養頭数は1,440頭、豚を飼養している経営体数は6経営体で飼養頭数は6,795頭、採卵鶏を飼養している経営体数は29経営体で飼養羽数は5万8,273羽となっています。(表21参照)

表21 家畜等を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数

単位 { 経営体数: 経営体
頭数: 頭
羽数: 羽

平成22年	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養羽数	出荷した経営体数	出荷羽数
大阪府	38	2,485	29	1,440	6	6,795	29	58,273	1	x
全国	22,781	1,558,359	66,759	2,496,002	4,873	7,925,683	4,914	149,513,750	2,142	558,111,304

6 家族農業経営

(1) 主副業別農家数

販売農家を主副業別にみると、主業農家数が1,732戸で前回調査に比べて368戸の減少(増減率17.5%)、準主業農家数が2,458戸で36戸の増加(同1.5%)、副業的農家数が6,307戸で923戸の減少(同12.8%)となっています。

主副業別農家の構成比をみると、副業的農家は60.1%と最も多く、次に準主業農家が23.4%、主業農家が16.5%となっています。全国においても副業的農家が54.1%と過半数を占めています。

次に、地域別に主副業別農家の構成比をみると、主業農家の割合が高いのは、泉南地域で27.0%、準主業農家は豊能地域で26.7%、副業的農家は三島地域で66.3%となっています。

(表22,表23,図9,図10参照)

表22 主副業別農家数

区 分		平成22年		平成17年		増減数	増減率(%)
			構成比(%)		構成比(%)		
大阪府	主業農家	1 732	16.5	2 100	17.9	368	17.5
	準主業農家	2 458	23.4	2 422	20.6	36	1.5
	副業的農家	6 307	60.1	7 230	61.5	923	12.8
	計	10 497	100.0	11 752	100.0	1 255	10.7
全国	主業農家	359 720	22.1	429 467	21.9	69 747	16.2
	準主業農家	388 883	23.8	443 389	22.6	54 506	12.3
	副業的農家	882 603	54.1	1 090 568	55.5	207 965	19.1
	計	1 631 206	100.0	1 963 424	100.0	332 218	16.9

図9 主副業別農家数構成比

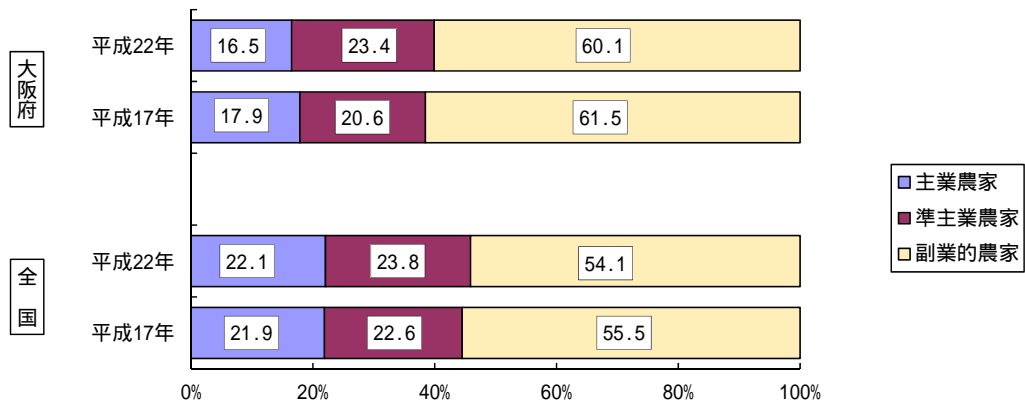
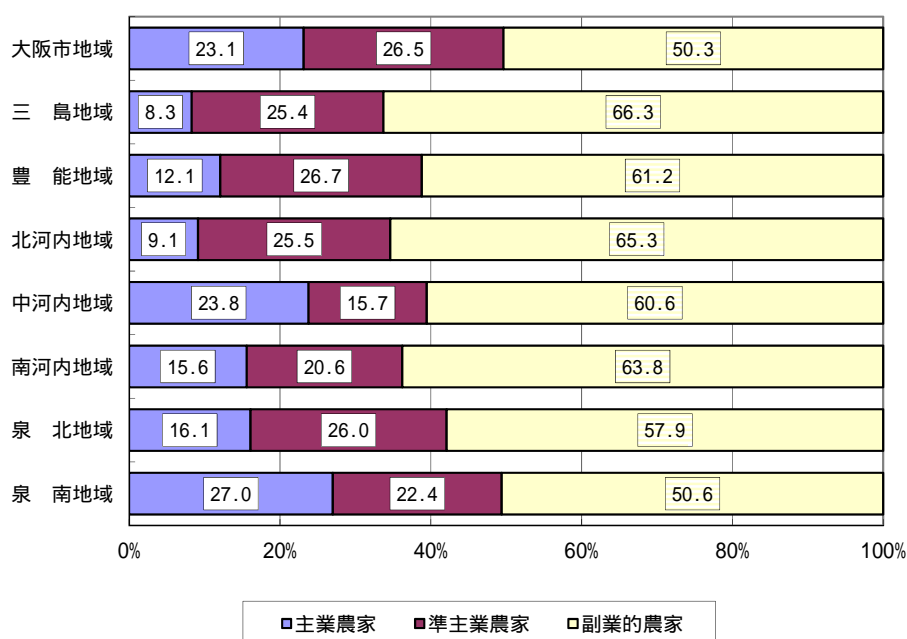


表 23 主副業別の地域別農家数

単位：戸
構成比：主副業別

平成22年	販売農家	主業農家		準主業農家		副業的農家	
			構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
大阪府	10 497	1 732	16.5	2 458	23.4	6 307	60.1
大阪市地域	147	34	23.1	39	26.5	74	50.3
三島地域	1 355	113	8.3	344	25.4	898	66.3
豊能地域	1 433	174	12.1	382	26.7	877	61.2
北河内地域	1 139	104	9.1	291	25.5	744	65.3
中河内地域	728	173	23.8	114	15.7	441	60.6
南河内地域	2 181	340	15.6	449	20.6	1 392	63.8
泉北地域	1 416	228	16.1	368	26.0	820	57.9
泉南地域	2 098	566	27.0	471	22.4	1 061	50.6
全国	1 631 206	359 720	22.1	388 883	23.8	882 603	54.1

図 10 主副業別の地域別農家数構成比



(2) 専兼業別農家数

販売農家を専兼業別にみると、専業農家数は2,803戸で前回調査に比べて203戸の増加(増減率7.8%)、兼業農家数は7,694戸で1,458戸の減少(同15.9%)となっています。

また、兼業農家のうち、第1種兼業農家数は888戸で前回調査に比べて627戸(同41.4%)、第2種兼業農家数は6,806戸で831戸の減少(同10.9%)となっています。

専兼業別農家の構成比をみると、専業農家は26.7%、第1種兼業農家は8.5%、第2種兼業農家は64.8%で第2種兼業農家が3分の2近くを占めています。全国においても、第2種兼業農家が58.6%を占めています。

次に、地域別に専兼業別農家の構成比をみると、専業農家の割合が高いのは中河内地域で35.6%、兼業農家は北河内地域で78.1%となっています。また、兼業農家のうち、第1種兼業農家の割合が高いのは泉南地域で13.3%、第2種兼業農家は三島地域で71.8%となっています。

(表24,表25,図11,図12参照)

表24 専兼業別農家数

区分		平成22年		平成17年		増減数	増減率(%)
			構成比(%)		構成比(%)		
大阪府	専業農家	2 803	26.7	2 600	22.1	203	7.8
	兼業農家	7 694	73.3	9 152	77.9	1 458	15.9
	第1種	888	8.5	1 515	12.9	627	41.4
	第2種	6 806	64.8	7 637	65.0	831	10.9
	計	10 497	100.0	11 752	100.0	1 255	10.7
全国	専業農家	451 427	27.7	443 158	22.6	8 269	1.9
	兼業農家	1 179 779	72.3	1 520 266	77.4	340 487	22.4
	第1種	224 610	13.8	308 319	15.7	83 709	27.2
	第2種	955 169	58.6	1 211 947	61.7	256 778	21.2
	計	1 631 206	100.0	1 963 424	100.0	332 218	16.9

単位:戸

図11 専兼業別農家数構成比

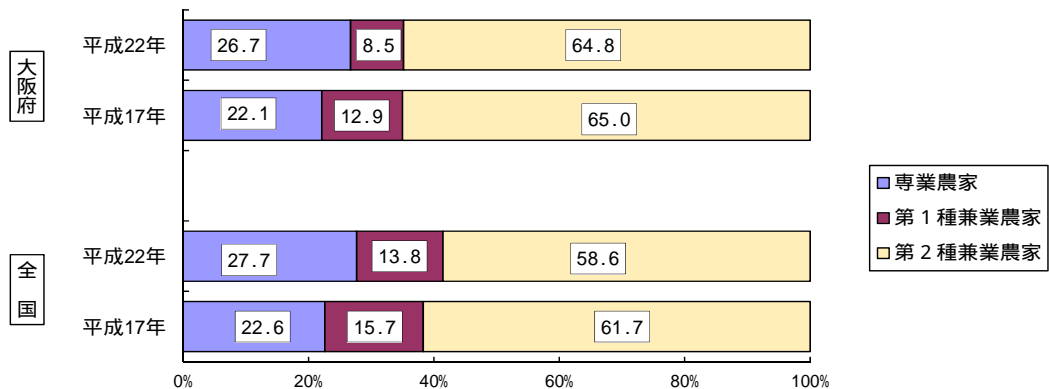


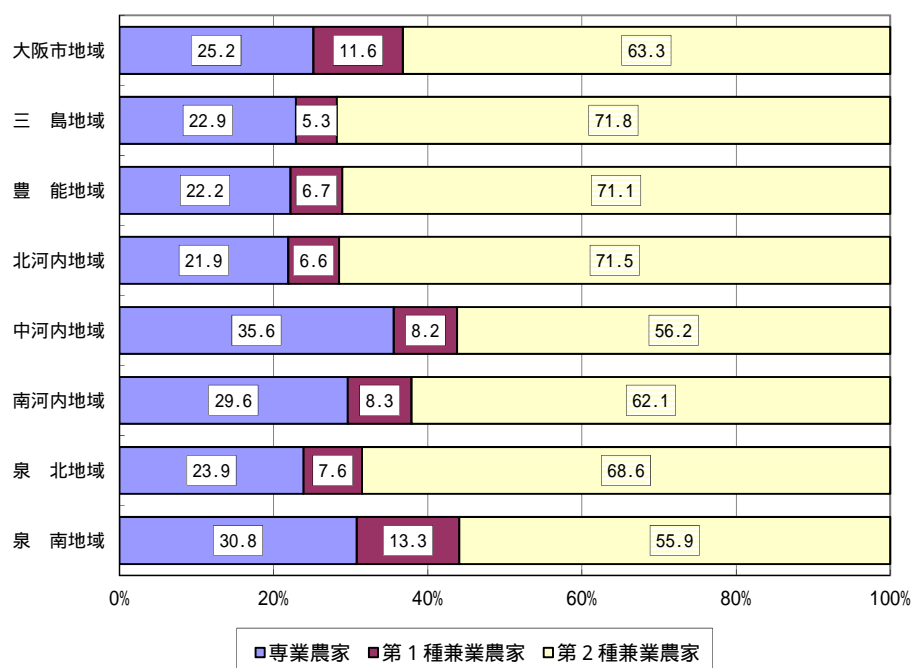
表 25 専兼業別の地域別農家数

単 位：戸

構成比：専兼業別

平成22年	販売農家	専業農家		兼業農家		第1種兼業		第2種兼業	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
大 阪 府	10 497	2 803	26.7	7 694	73.3	888	8.5	6 806	64.8
大阪市地域	147	37	25.2	110	74.8	17	11.6	93	63.3
三 島地域	1 355	310	22.9	1 045	77.1	72	5.3	973	71.8
豊 能地域	1 433	318	22.2	1 115	77.8	96	6.7	1 019	71.1
北河内地域	1 139	250	21.9	889	78.1	75	6.6	814	71.5
中河内地域	728	259	35.6	469	64.4	60	8.2	409	56.2
南河内地域	2 181	645	29.6	1 536	70.4	181	8.3	1 355	62.1
泉 北地域	1 416	338	23.9	1 078	76.1	107	7.6	971	68.6
泉 南地域	2 098	646	30.8	1 452	69.2	280	13.3	1 172	55.9
全 国	1 631 206	451 427	27.7	1 179 779	72.3	224 610	13.8	955 169	58.6

図 12 専兼業別の地域別農家数構成比



(3) 後継者の有無

販売農家の15歳以上の同居後継者がいる農家数は5,358戸(構成比51.0%)で、うち男の同居後継者がいる農家数は4,941戸、女の同居後継者がいる農家数は417戸となっています。

また、同居後継者がいない農家のうち、世帯から離れて住んでいる後継者がいる農家数は2,215戸(同21.1%)となっていて、後継者が全くいない農家数は2,924戸(同27.9%)となっています。

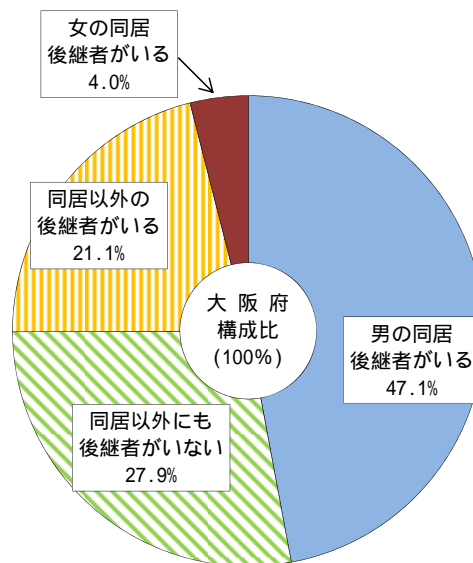
(表26, 図13参照)

表26 後継者の有無別農家数

単位: 戸

平成22年	合計	同居後継者がいる			同居後継者がいない	
		小計	男	女	同居以外の後継者がいる	同居以外にも後継者がいない
大阪府	10 497	5 358	4 941	417	2 215	2 924
構成比(%)	100.0	51.0	47.1	4.0	21.1	27.9
大阪市地域	147	88	83	5	26	33
三島地域	1 355	727	661	66	346	282
豊能地域	1 433	724	658	66	351	358
北河内地域	1 139	630	565	65	261	248
中河内地域	728	342	319	23	129	257
南河内地域	2 181	1 075	1 004	71	467	639
泉北地域	1 416	802	749	53	241	373
泉南地域	2 098	970	902	68	394	734
全国	1 631 206	675 345	621 052	54 293	293 711	662 150

図13 後継者の有無別構成比



7 世帯員

(1) 農業従事者数 自営農業に従事した世帯員数

自営農業に従事した15歳以上の世帯員である農業従事者数は3万176人で、男は1万6,464人、女は1万3,712人となっています。

自営農業従事日数別の農業従事者数をみると、男女計で29日以下が9,254人(構成比30.7%)と最も多くなっています。男女別でみると男は150日以上が5,735人(同34.8%)、女は29日以下が5,222人(同38.1%)と最も多くなっています。

また、年齢別の農業従事者数をみると、男女計では60～74歳が9,528人(同31.6%)と最も多く、次に45～59歳の8,049人(同26.7%)となっています。(表27,表28,図14参照)

表27 自営農業従事日数別の農業従事者数

単位：人

平成22年	男						女					
	計	農業従事 29日以下	30～ 59日	60～ 99日	100～ 149日	150日 以上	計	農業従事 29日以下	30～ 59日	60～ 99日	100～ 149日	150日 以上
大阪府	16 464	4 032	2 595	2 280	1 822	5 735	13 712	5 222	2 460	1 785	1 363	2 882
構成比(%)	100.0	24.5	15.8	13.8	11.1	34.8	100.0	38.1	17.9	13.0	9.9	21.0
大阪府地域	241	43	26	38	23	111	169	57	32	21	20	39
三島地域	2 104	549	436	343	276	500	1 912	786	428	290	175	233
豊能地域	2 221	546	400	395	295	585	1 944	778	362	297	189	318
北河内地域	1 889	529	330	269	246	515	1 615	682	345	220	162	206
中河内地域	1 088	234	136	89	121	508	848	316	149	81	92	210
南河内地域	3 307	826	543	447	296	1 195	2 672	1 032	423	316	279	622
泉北地域	2 381	607	335	314	274	851	1 817	776	320	213	160	348
泉南地域	3 233	698	389	385	291	1 470	2 735	795	401	347	286	906
全 国	2 434 141	609 432	356 497	338 821	254 241	875 150	2 101 970	697 131	312 193	260 986	201 591	630 069

男 女 計						平成22年
計	農業従事 29日以下	30～ 59日	60～ 99日	100～ 149日	150日 以上	
30 176	9 254	5 055	4 065	3 185	8 617	大阪府
100.0	30.7	16.8	13.5	10.6	28.6	構成比(%)
410	100	58	59	43	150	大阪府地域
4 016	1 335	864	633	451	733	三島地域
4 165	1 324	762	692	484	903	豊能地域
3 504	1 211	675	489	408	721	北河内地域
1 936	550	285	170	213	718	中河内地域
5 979	1 858	966	763	575	1 817	南河内地域
4 198	1 383	655	527	434	1 199	泉北地域
5 968	1 493	790	732	577	2 376	泉南地域
4 536 111	1 306 563	668 690	599 807	455 832	1 505 219	全 国

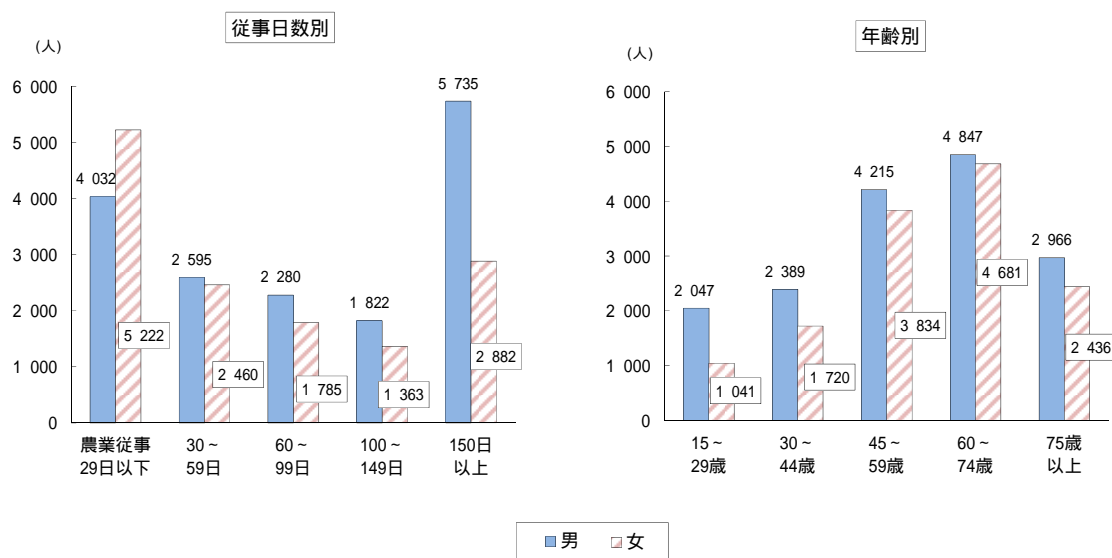
表 28 年齢別の農業従事者数

単位：人

平成22年	男						女					
	計	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60～74歳	75歳以上	計	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60～74歳	75歳以上
大阪府	16 464	2 047	2 389	4 215	4 847	2 966	13 712	1 041	1 720	3 834	4 681	2 436
構成比(%)	100.0	12.4	14.5	25.6	29.4	18.0	100.0	7.6	12.5	28.0	34.1	17.8
大阪市地域	241	28	32	66	58	57	169	19	17	52	48	33
三島地域	2 104	256	325	551	592	380	1 912	151	262	483	610	406
豊能地域	2 221	275	335	563	660	388	1 944	147	241	549	639	368
北河内地域	1 889	265	275	482	508	359	1 615	154	181	464	517	299
中河内地域	1 088	102	163	256	335	232	848	56	119	212	322	139
南河内地域	3 307	427	404	861	981	634	2 672	172	296	756	957	491
泉北地域	2 381	348	358	608	667	400	1 817	160	241	533	579	304
泉南地域	3 233	346	497	828	1 046	516	2 735	182	363	785	1 009	396
全 国	2 434 141	230 120	344 841	673 183	738 355	447 642	2 101 970	131 950	234 487	589 598	709 884	436 051

平成22年	男女計					
	計	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60～74歳	75歳以上
大阪府	30 176	3 088	4 109	8 049	9 528	5 402
構成比(%)	100.0	10.2	13.6	26.7	31.6	17.9
大阪市地域	410	47	49	118	106	90
三島地域	4 016	407	587	1 034	1 202	786
豊能地域	4 165	422	576	1 112	1 299	756
北河内地域	3 504	419	456	946	1 025	658
中河内地域	1 936	158	282	468	657	371
南河内地域	5 979	599	700	1 617	1 938	1 125
泉北地域	4 198	508	599	1 141	1 246	704
泉南地域	5 968	528	860	1 613	2 055	912
全 国	4 536 111	362 070	579 328	1 262 781	1 448 239	883 693

図 14 自営農業従事日数別・年齢別の農業従事者数



(2) 農業就業人口 自営農業に主として従事した世帯員数

農業従事者のうち「自営農業のみに従事した者」又は「農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者」である農業就業人口は1万7,863人で、男は8,645人、女は9,218人となっています。

自営農業従事日数別の農業就業人口でみると、男女計で150日以上が8,344人(構成比46.7%)と最も多く、男では5,515人(同63.8%)、女では2,829人(同30.7%)となっています。

また、年齢別の農業就業人口をみると、男女計で60~74歳以上が7,576人(同42.4%)と最も多く、次に75歳以上が5,028人(同28.1%)となっています。

(表29, 表30, 図15参照)

表29 自営農業従事日数別の農業就業人口

単位：人

平成22年	男						女					
	計	農業従事 29日以下	30~ 59日	60~ 99日	100~ 149日	150日 以上	計	農業従事 29日以下	30~ 59日	60~ 99日	100~ 149日	150日 以上
大阪府	8 645	654	706	772	998	5 515	9 218	2 325	1 628	1 286	1 150	2 829
構成比(%)	100.0	7.6	8.2	8.9	11.5	63.8	100.0	25.2	17.7	14.0	12.5	30.7
大阪市地域	147	9	2	18	11	107	100	14	22	14	12	38
三島地域	1 000	86	142	135	162	475	1 237	349	291	222	147	228
豊能地域	1 068	143	104	121	148	552	1 292	375	236	213	159	309
北河内地域	892	59	99	110	138	486	976	279	218	137	139	203
中河内地域	654	27	30	26	83	488	631	172	110	62	82	205
南河内地域	1 713	101	154	125	170	1 163	1 913	488	307	249	253	616
泉北地域	1 262	117	81	107	142	815	1 172	346	211	147	132	336
泉南地域	1 909	112	94	130	144	1 429	1 897	302	233	242	226	894
全 国	1 306 218	90 418	96 043	140 170	147 761	831 826	1 299 518	187 862	159 066	172 889	163 450	616 251

男 女 計							平成22年
計	農業従事 29日以下	30~ 59日	60~ 99日	100~ 149日	150日 以上		
17 863	2 979	2 334	2 058	2 148	8 344	大阪府	
100.0	16.7	13.1	11.5	12.0	46.7	構成比(%)	
247	23	24	32	23	145	大阪市地域	
2 237	435	433	357	309	703	三島地域	
2 360	518	340	334	307	861	豊能地域	
1 868	338	317	247	277	689	北河内地域	
1 285	199	140	88	165	693	中河内地域	
3 626	589	461	374	423	1 779	南河内地域	
2 434	463	292	254	274	1 151	泉北地域	
3 806	414	327	372	370	2 323	泉南地域	
2 605 736	278 280	255 109	313 059	311 211	1 448 077	全 国	

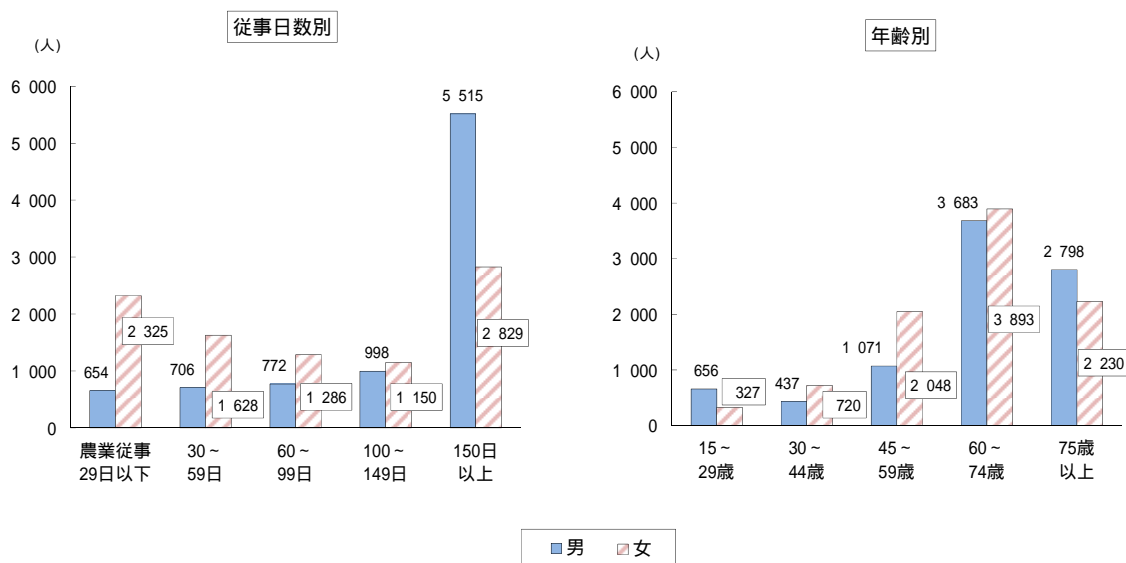
表 30 年齢別の農業就業人口

単位：人

平成22年	男						女					
	計	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60～74歳	75歳以上	計	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60～74歳	75歳以上
大阪府	8 645	656	437	1 071	3 683	2 798	9 218	327	720	2 048	3 893	2 230
構成比(%)	100.0	7.6	5.1	12.4	42.6	32.4	100.0	3.5	7.8	22.2	42.2	24.2
大阪市地域	147	8	13	28	48	50	100	9	7	28	33	23
三島地域	1 000	88	22	94	438	358	1 237	45	89	242	485	376
豊能地域	1 068	119	34	111	440	364	1 292	64	103	254	518	353
北河内地域	892	55	25	86	389	337	976	39	60	220	392	265
中河内地域	654	26	51	90	274	213	631	19	53	139	285	135
南河内地域	1 713	113	70	185	746	599	1 913	54	137	431	842	449
泉北地域	1 262	126	73	185	501	377	1 172	50	116	279	470	257
泉南地域	1 909	121	149	292	847	500	1 897	47	155	455	868	372
全 国	1 306 218	58 232	77 030	203 225	546 539	421 192	1 299 518	31 841	69 583	241 767	568 727	387 600

男 女 計						平成22年
計	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60～74歳	75歳以上	
17 863	983	1 157	3 119	7 576	5 028	大阪府
100.0	5.5	6.5	17.5	42.4	28.1	構成比(%)
247	17	20	56	81	73	大阪市地域
2 237	133	111	336	923	734	三島地域
2 360	183	137	365	958	717	豊能地域
1 868	94	85	306	781	602	北河内地域
1 285	45	104	229	559	348	中河内地域
3 626	167	207	616	1 588	1 048	南河内地域
2 434	176	189	464	971	634	泉北地域
3 806	168	304	747	1 715	872	泉南地域
2 605 736	90 073	146 613	444 992	1 115 266	808 792	全 国

図 15 自営農業従事日数別・年齢別の農業就業人口



(3) 基幹的農業従事者数 自営農業に主として従事した世帯員のうち仕事の主の世帯員数

農業就業人口のうち「ふだん仕事として主に農業に従事している者」である基幹的農業従事者数は1万1,892人で男は7,689人、女は4,203人となっています。

自営農業従事日数別の基幹的農業従事者数をみると、男女計で150日以上が8,108人(構成比68.2%)と最も多く、男では5,501人(同71.5%)、女では2,607人(同62.0%)となっています。

また、年齢別の基幹的農業従事者数をみると、男女計で60~74歳が5,651人(同47.5%)と最も多く、次に75歳以上が3,768人(同31.7%)となっています。

(表31,表32,図16参照)

表31 自営農業従事日数別の基幹的農業従事者数

平成22年	男					女				
	計	農業従事 59日以下	60~ 99日	100~ 149日	150日 以上	計	農業従事 59日以下	60~ 99日	100~ 149日	150日 以上
大阪府	7 689	514	705	969	5 501	4 203	421	495	680	2 607
構成比(%)	100.0	6.7	9.2	12.6	71.5	100.0	10.0	11.8	16.2	62.0
大阪府地域	133	-	16	10	107	53	-	11	6	36
三島地域	874	116	125	158	475	518	97	101	109	211
豊能地域	873	75	111	143	544	554	79	92	97	286
北河内地域	799	78	104	134	483	390	64	57	83	186
中河内地域	618	26	23	82	487	257	24	14	36	183
南河内地域	1 561	118	114	166	1 163	869	80	85	132	572
泉北地域	1 111	65	97	135	814	475	47	52	78	298
泉南地域	1 720	36	115	141	1 428	1 087	30	83	139	835
全 国	11 488 008	46 026	127 393	144 239	830 350	903 429	47 819	119 612	134 481	601 517

単位：人

計	男 女 計				平成22年
	農業従事 59日以下	60~ 99日	100~ 149日	150日 以上	
11 892	935	1 200	1 649	8 108	大阪府
100.0	7.9	10.1	13.9	68.2	構成比(%)
186	-	27	16	143	大阪府地域
1 392	213	226	267	686	三島地域
1 427	154	203	240	830	豊能地域
1 189	142	161	217	669	北河内地域
875	50	37	118	670	中河内地域
2 430	198	199	298	1 735	南河内地域
1 586	112	149	213	1 112	泉北地域
2 807	66	198	280	2 263	泉南地域
2 051 437	93 845	247 005	278 720	1 431 867	全 国

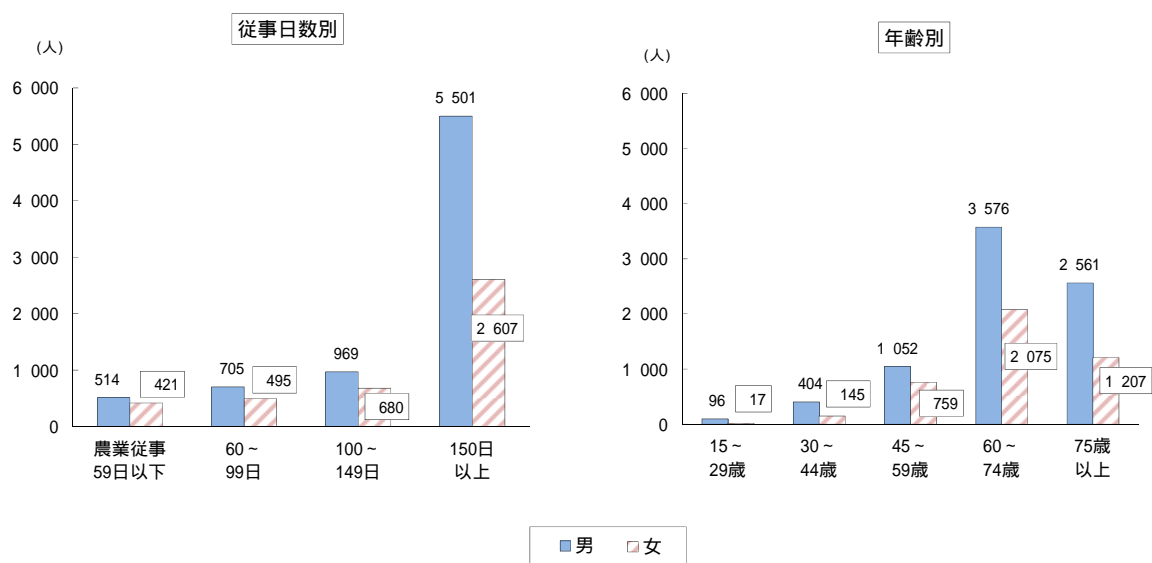
表 32 年齢別の基幹的農業従事者数

単位：人

平成22年	男						女					
	計	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60～74歳	75歳以上	計	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60～74歳	75歳以上
大阪府	7 689	96	404	1 052	3 576	2 561	4 203	17	145	759	2 075	1 207
構成比(%)	100.0	1.2	5.3	13.7	46.5	33.3	100.0	0.4	3.4	18.1	49.4	28.7
大阪府地域	133	-	13	28	45	47	53	2	2	14	19	16
三島地域	874	4	16	90	423	341	518	2	8	58	230	220
豊能地域	873	4	27	109	422	311	554	2	14	68	281	189
北河内地域	799	3	20	83	375	318	390	1	9	49	183	148
中河内地域	618	6	51	90	270	201	257	1	15	61	127	53
南河内地域	1 561	20	69	182	731	559	869	5	23	144	443	254
泉北地域	1 111	27	68	184	488	344	475	-	23	106	217	129
泉南地域	1 720	32	140	286	822	440	1 087	4	51	259	575	198
全国	1 148 008	25 336	72 616	196 628	507 035	346 393	903 429	6 143	39 090	186 687	428 502	243 007

男女計						平成22年
計	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60～74歳	75歳以上	
11 892	113	549	1 811	5 651	3 768	大阪府
100.0	1.0	4.6	15.2	47.5	31.7	構成比(%)
186	2	15	42	64	63	大阪府地域
1 392	6	24	148	653	561	三島地域
1 427	6	41	177	703	500	豊能地域
1 189	4	29	132	558	466	北河内地域
875	7	66	151	397	254	中河内地域
2 430	25	92	326	1 174	813	南河内地域
1 586	27	91	290	705	473	泉北地域
2 807	36	191	545	1 397	638	泉南地域
2 051 437	31 479	111 706	383 315	935 537	589 400	全国

図 16 自営農業従事日数別・年齢別の基幹的農業従事者数



(4) 平均年齢

農業従事者の平均年齢は56.9歳で、男は55.8歳、女は58.2歳となっています。また、農業就業人口の平均年齢は64.0歳となっていて、男は64.8歳、女は63.3歳で、いずれも全国の農業従事者及び農業就業人口の平均年齢より低くなっています。

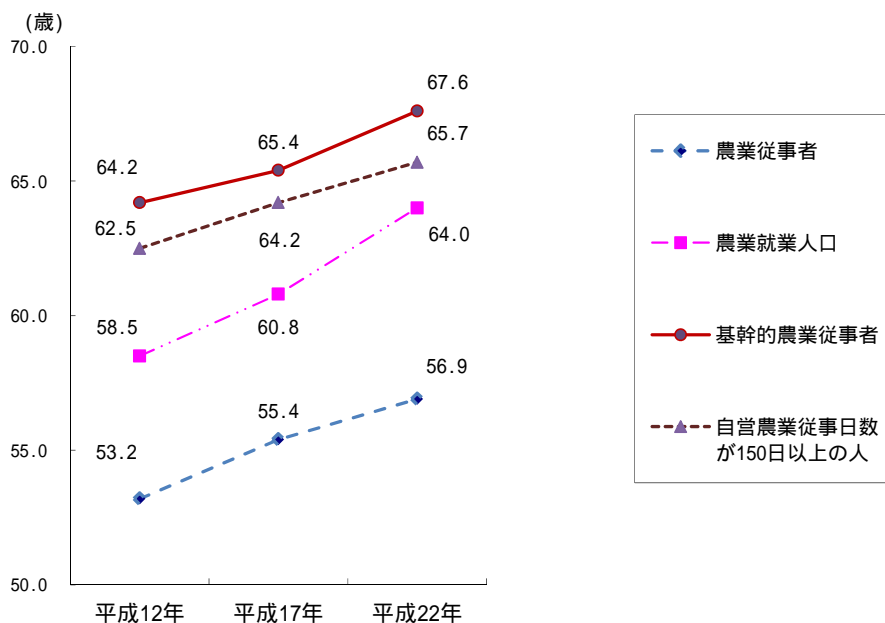
一方、基幹的農業従事者の平均年齢は67.6歳で男は67.7歳、女は67.4歳で、いずれも全国の平均年齢より高くなっています。

いずれの平均年齢も、前回と比べて農業従事者は1.5歳、農業就業人口は3.2歳、基幹的農業従事者は2.2歳と一貫して高くなっています。(表33、図17参照)

表33 平均年齢の推移

区分		平成22年			平成17年			平成12年		
		平均年齢	男	女	平均年齢	男	女	平均年齢	男	女
大阪府	農業従事者	56.9	55.8	58.2	55.4	54.3	56.8	53.2	51.9	54.7
	農業就業人口	64.0	64.8	63.3	60.8	61.5	60.2	58.5	59.9	57.5
	基幹的農業従事者	67.6	67.7	67.4	65.4	65.7	64.8	64.2	64.9	63.1
	自営農業従事日数が150日以上の人	65.7	65.9	65.5	64.2	64.5	63.7	62.5	63.1	61.4
全国	農業従事者	58.3	57.0	59.7	56.7	55.4	58.1	54.4	53.2	55.8
	農業就業人口	65.8	65.6	66.0	63.2	63.2	63.2	61.1	61.5	60.8
	基幹的農業従事者	66.1	66.0	66.4	64.2	64.4	63.9	62.2	62.8	61.5
	自営農業従事日数が150日以上の人	63.7	63.4	64.0	62.3	62.4	62.2	60.3	60.7	59.8

図17 平均年齢の推移



8 林業経営の特徴

(1) 組織形態別経営体数

林業経営体を組織形態別にみると、法人化している林業経営体数は32経営体（構成比7.9%）で、法人化していない経営体数が368経営体（同91.1%）となっています。

法人化している林業経営体の主たる内訳をみると、会社が21経営体と最も多く、次に各種団体が6経営体、その他の法人が5経営体の順になっています。一方、全国では法人化している林業経営体は6,789経営体で、主たる内訳は各種団体が3,016経営体、会社が2,534経営体となっています。

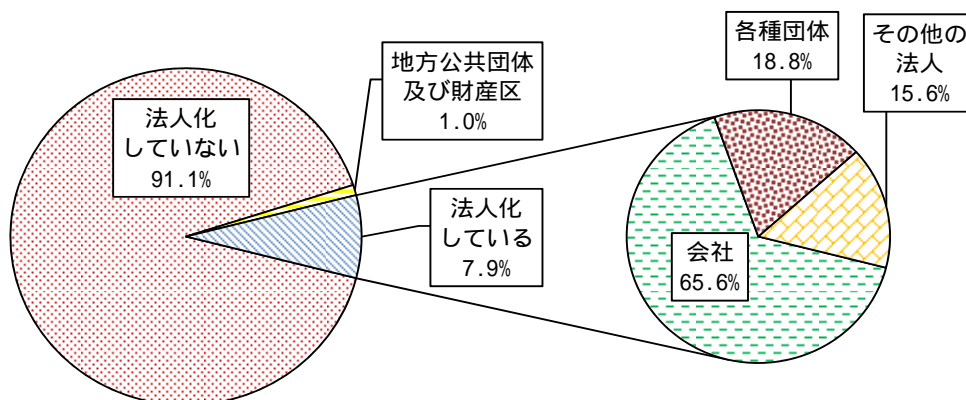
また地域別にみると、大阪市地域が15経営体と最も多く、うち、会社が13経営体となっています。次に、三島地域、南河内地域が5経営体の順になっています。

（表34，図18参照）

表 34 組織形態別林業経営体数

平成 22 年	経営体数	法人化している					地方公共 団体及び 財産区	法人化し ていない
		農事組合 法人	会 社	各種団体	その他の 法人	小 計		
大阪府	404	-	21	6	5	32	4	368
全体の構成比(%)	100.0					7.9	1.0	91.1
(うち法人化構成比%)			(65.6)	(18.8)	(15.6)	(100.0)		
大阪市地域	50	-	13	-	2	15	1	34
三島地域	57	-	3	1	1	5	-	52
豊能地域	89	-	-	4	-	4	-	85
北河内地域	32	-	-	-	1	1	-	31
中河内地域	3	-	-	-	-	-	-	3
南河内地域	84	-	3	1	1	5	-	79
泉北地域	29	-	-	-	-	-	-	29
泉南地域	60	-	2	-	-	2	3	55
全 国	140 186	133	2 534	3 016	1 106	6 789	1 673	131 724
全体の構成比(%)	100.0					4.8	1.2	94.0
(うち法人化構成比%)		(2.0)	(37.3)	(44.4)	(16.3)	(100.0)		

図18 組織形態別林業経営体数構成比



(2) 山 林

ア 保有山林の状況

保有山林のある林業経営体数は401経営体で、保有山林面積は2万1,307ヘクタールとなっています。

保有山林面積を地域別にみると、大阪市地域に居住(所在)している経営体の保有山林面積が1万3,730ヘクタール(構成比64.4%)と最も多くなっています。また、保有山林面積の内訳をみると、所有山林面積が2万686ヘクタール、貸付山林面積が753ヘクタール、借入山林面積が1,374ヘクタールとなっています。(表35参照)

表 35 保有山林のある経営体数と保有山林面積

平成 22 年	保有山林			所有山林		貸付山林		借入山林	
	経営体数	面積	構成比(%)	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
大 阪 府	401	21 307	100.0	401	20 686	7	753	4	1 374
大阪市地域	50	13 730	64.4	50	13 073	3	713	2	1 370
三 島地域	57	X	5.2	57	X	1	4	-	-
豊 能地域	89	X	10.8	89	X	1	1	-	-
北河内地域	32	667	3.1	32	702	2	35	-	-
中河内地域	3	35	0.2	3	35	-	-	-	-
南河内地域	81	X	9.5	81	X	-	-	2	5
泉 北地域	29	X	1.7	29	X	-	-	-	-
泉 南地域	60	1 076	5.0	60	1 076	-	-	-	-
全 国	138 887	5 177 452		138 026	4 964 328	4 431	309 035	3 712	522 159

単位 { 経営体数：経営体
面積：ha

イ 保有山林面積規模別経営体数

林業経営体を保有山林面積規模別にみると、3～5ヘクタール層が105経営体（構成比26.0%）と最も多く、次に、5～10ヘクタール層が101経営体（同25.0%）、10～20ヘクタール層が79経営体（同19.6%）の順になっています。

また、この3階層で、全体の70.6%を占めています。

全国においても、この3階層で全体の78.7%を占めています。

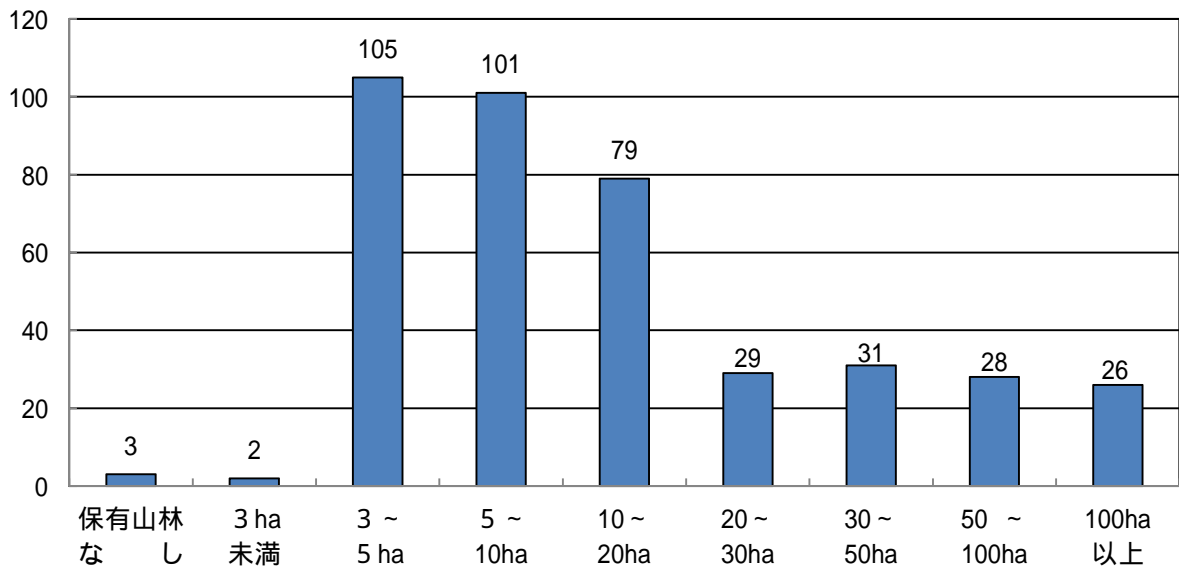
（表36，図19参照）

表 36 保有山林面積規模別経営体数

		単位：経営体									
平成 22 年	計	保有山林なし	3ha未満	3～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50～100ha	100ha以上	
大阪府	404	3	2	105	101	79	29	31	28	26	
構成比(%)	100.0	0.7	0.5	26.0	25.0	19.6	7.2	7.7	6.9	6.4	
大阪市地域	50	-	-	7	8	6	8	4	5	12	
三島地域	57	-	-	X	X	X	X	4	X	X	
豊能地域	89	-	1	X	X	X	X	5	X	X	
北河内地域	32	-	-	5	10	7	1	5	3	1	
中河内地域	3	-	-	-	1	2	-	-	-	-	
南河内地域	84	3	-	X	X	X	X	8	X	X	
泉北地域	29	-	1	X	X	X	-	2	X	-	
泉南地域	60	-	-	14	20	11	6	3	3	3	
全 国	140 186	1 299	1 343	41 049	41 264	27 986	10 143	7 728	4 892	4 482	
構成比(%)	100.0	0.9	1.0	29.3	29.4	20.0	7.2	5.5	3.5	3.2	

図 19 保有山林面積規模別経営体数

(経営体)



(3) 林業労働力

林業作業に従事した人数は、経営者及び世帯員の従事者が男1,329人、女93人の合わせて1,422人で、林業経営体等に雇用されている雇用者の実人数は478人となっています。雇用者の内訳は常雇いが127人、臨時雇いが351人となっており、雇用者のうち1年間に150日以上働いているものは101人となっています。(表37,表38参照)

表37 林業経営者及び林業世帯員の従事日数別従事者数

単位：人

平成22年	男						女					
	計	林業従事 29日以下	30~ 59日	60~ 99日	100~ 149日	150日以上	計	林業従事 29日以下	30~ 59日	60~ 99日	100~ 149日	150日以上
大阪府	1 329	531	208	329	59	202	93	60	3	21	1	8
全 国	292 520	229 154	24 771	11 231	7 830	19 534	33 069	25 971	2 671	1 057	898	2 472

計	男 女 計					平成22年
	林業従事 29日以下	30~ 59日	60~ 99日	100~ 149日	150日以上	
1 422	591	211	350	60	210	大阪府
325 589	255 125	27 442	12 288	8 728	22 006	全 国

表38 林業経営体等に雇用されている林業従事者数

単位 { 経営体数：経営体
人数：人

平成22年	雇用者		常雇い		臨時雇い		年間従事日 数150日以上 雇用者数
	雇い入れた 経営体数	実人数	雇い入れた 経営体数	実人数	雇い入れた 経営体数	実人数	
大阪府	60	478	23	127	51	351	101
全 国	15 274	101 623	3 744	31 289	13 245	70 334	30 990

(4) 林産物の販売

林産物の販売を行った経営体数は37経営体（構成比9.2%）で、このうち、用材を素材で販売した経営体数が24経営体、立木で販売した経営体数が10経営体と他の林産物に比べて多くなっています。

また、林業経営体数を林産物販売金額規模別にみると、50万円未満層が21経営体（同5.2%）、100万円～500万円層及び1,000万円以上層がそれぞれ5経営体（同1.2%）となっていますが、販売なしの経営体が林業経営体の9割以上を占めています。

一方、全国においても、50万円未満層が6.3%、100万円～500万円層が2.2%、50万円～100万円層が1.7%となっていますが、販売なしの経営体が林業経営体の8割以上を占めています。

（表39，表40参照）

表 39 林産物を販売した経営体数

単位：経営体

平成22年	計	販売なし	販売した経営体				
			実経営体数	用材		ほだ木 用原木	特用林産物
				立木で	素材で		
大阪府	404	367	37	10	24	5	6
構成比(%)	100.0	90.8	9.2				
全国	140 186	124 203	15 983	5 087	9 309	1 592	2 037
構成比(%)	100.0	88.6	11.4				

販売した経営体数は複数回答である。

表 40 林産物販売金額規模別経営体数

単位：経営体

平成22年	計	販売なし	販売あり				
			50万円 未満	50万～ 100万円	100万～ 500万円	500万～ 1,000万円	1,000万円 以上
大阪府	404	367	21	2	5	4	5
構成比(%)	100.0	90.8	5.2	0.5	1.2	1.0	1.2
全国	140 186	124 203	8 809	2 449	3 039	615	1 071
構成比(%)	100.0	88.6	6.3	1.7	2.2	0.4	0.8

(5) 林業作業

ア 過去1年間に保有山林で林業作業を行った経営体の作業別経営体数と作業面積

過去1年間に保有山林で林業作業を行った経営体数は291経営体で、林業作業別に経営体数と作業面積をみると、間伐(切捨+利用)223経営体で1,192ヘクタールと最も多く、次に下刈りなどが148経営体で533ヘクタールとなっています。

また、全国においても、経営体数、作業面積ともに間伐(切捨+利用)と下刈りなどの林業作業が他の林業作業と比べて多くなっています。(表41参照)

表 41 林業作業を行った経営体数と作業面積

平成22年	林業作業を行った実経営体数	植 林		下刈りなど		間 伐					主 伐	
		経営体数	面 積	経営体数	面 積	実経営体数	切捨間伐		利用間伐		経営体数	面 積
							経営体数	面 積	経営体数	面 積		
大阪府	291	38	115	148	533	223	208	848	36	344	5	495
全 国	86 753	12 255	21 675	54 621	131 772	52 803	45 624	118 553	12 861	45 479	4 205	12 963

単位 { 経営体数：経営体
面積：ha

林業作業別の経営体数は複数回答である。

イ 過去1年間に林業作業の受託を行った経営体数と受託面積

過去1年間に林業作業の受託を行った経営体数は18経営体で、林業作業別に経営体数と受託面積をみると、間伐が16経営体で600ヘクタール、下刈りなどが8経営体で184ヘクタールとなっています。

(表42参照)

表 42 林業作業の受託経営体数及び受託面積

平成22年	林業作業の受託を行った実経営体数	植 林		下刈りなど		間 伐					主伐(請負)		主伐(立木買い)	
		経営体数	面 積	経営体数	面 積	実経営体数	切捨間伐		利用間伐		経営体数	面 積	経営体数	面 積
							経営体数	面 積	経営体数	面 積				
大阪府	18	5	28	8	184	16	13	560	10	40	3	4	1	1
全 国	6 802	1 638	26 755	3 154	180 095	4 571	3 394	201 098	2 555	89 011	1 017	32 387	1 743	30 077

単位 { 経営体数：経営体
面積：ha

林業作業別の受託経営体数は複数回答である。

ウ 林業作業の受託料金収入規模別経営体数

過去1年間に林業作業を受託した経営体数を受託料金収入規模別にみると、50万円未満層及び50万円～1,000万円層が5経営体（構成比1.2%）と最も多く、次に、50万円～100万円層及び1,000万円以上層が3経営体（同0.7%）、100万円～500万円層が2経営体（同0.5%）の順になっていますが、受託していない経営体が386経営体で林業経営体の95.5%となっています。

また、全国においても受託料金収入規模別構成比をみると、50万円未満層が1.6%と最も高くなっていますが、受託していない経営体が林業経営体の95.1%となっています。

（表43参照）

表43 林業作業の受託料金収入規模別経営体数

平成22年	計	受託なし	受 託 あ り				
			50万円 未満	50万～ 100万円	100万～ 500万円	500万～ 1,000万円	1,000万円 以上
			単位:経営体				
大阪府 構成比(%)	404 100.0	386 95.5	5 1.2	3 0.7	2 0.5	5 1.2	3 0.7
全 国 構成比(%)	140 186 100.0	133 384 95.1	2 287 1.6	667 0.5	1 465 1.0	572 0.4	1 811 1.3

9 世帯

(1) 総農家数

総農家数は2万6,360戸で、前回調査に比べて1,533戸の減少(増減率 5.5%)となっており、総農家数は調査毎に減少を続けています。

また、全国においても、前回調査に比べて32万218戸の減少(同 11.2%)となっています。

総農家数を販売農家及び自給的農家別にみると、販売農家は1万497戸で前回調査に比べて1,255戸減少(同 10.7%)し、自給的農家は1万5,863戸で前回調査に比べて278戸の減少(同 1.7%)となっています。

また、総農家数に占める販売農家及び自給的農家の構成比をみると、大阪府が販売農家は39.8%、自給的農家は60.2%となっているのに対して、全国では販売農家が64.5%、自給的農家が35.5%となっており、大阪府は販売農家の割合が全国に比べて低くなっています。(表44, 図20, 図21 参照)

表44 総農家数の推移

区 分		単位：戸 下段：構成比(%)								
		総農家			販売農家			自給的農家		
		増減数	増減率 (%)		増減数	増減率 (%)		増減数	増減率 (%)	
大 阪 府	平成22年	26 360	1 533	5.5	10 497	1 255	10.7	15 863	278	1.7
		100.0			39.8			60.2		
	平成17年	27 893	1 908	6.4	11 752	2 860	19.6	16 141	952	6.3
		100.0			42.1			57.9		
	平成12年	29 801	3 575	10.7	14 612	2 561	14.9	15 189	1 014	6.3
		100.0			49.0			51.0		
	平成7年	33 376	5 606	14.4	17 173	3 123	15.4	16 203	2 483	13.3
		100.0			51.5			48.5		
	平成2年	38 982	5 209	11.8	20 296	3 020	13.0	18 686	2 189	10.5
		100.0			52.1			47.9		
全 国	平成22年	2 527 948	320 218	11.2	1 631 206	332 218	16.9	896 742	12 000	1.4
		100.0			64.5			35.5		
	平成17年	2 848 166	272 049	8.7	1 963 424	373 485	16.0	884 742	101 436	12.9
		100.0			68.9			31.1		
	平成12年	3 120 215	323 335	9.4	2 336 909	314 494	11.9	783 306	8 841	1.1
		100.0			74.9			25.1		
	平成7年	3 443 550	391 182	10.2	2 651 403	319 124	10.7	792 147	72 058	8.3
		100.0			77.0			23.0		
	平成2年	3 834 732	394 006	9.3	2 970 527	344 404	10.4	864 205	49 602	5.4
		100.0			77.5			22.5		

図 20 大阪府における総農家数の推移

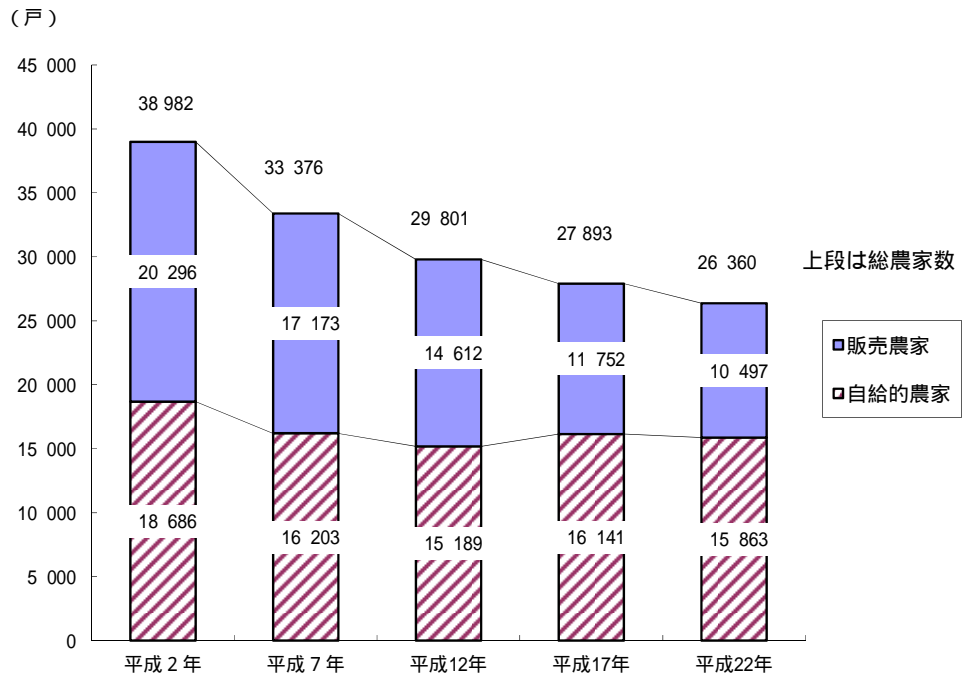
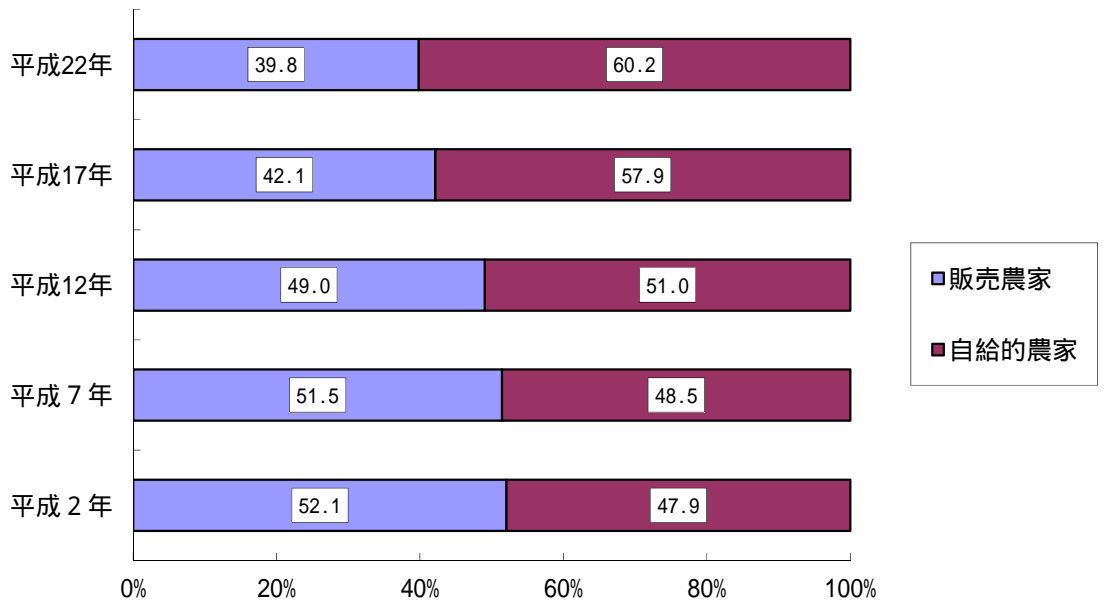


図 21 大阪府における販売農家と自給的農家の構成比の推移



(2) 地域別総農家数

総農家数を地域別にみると、南河内地域が5,691戸（構成比21.6%）で最も多く、次に泉南地域が4,812戸（同18.3%）、泉北地域が4,381戸（同16.6%）の順になっており、この3地域で全体の56.5%を占めています。

販売農家の割合が高いのは豊能地域の57.2%で、次に泉南地域の43.6%、三島地域の40.5%となっています。

また、地域別の総農家数を前回調査と比べると、最も減少している地域は大阪市地域の7.9%で、次に北河内地域の7.1%、南河内地域の6.1%の順になっています。

（表45、図22、図23参照）

表45 地域別の総農家数

単位：戸
下段：農家別構成比(%)

区分	平成22年				平成17年				増減率(%)		
	総農家		販売農家	自給的農家	総農家		販売農家	自給的農家	総農家		自給的農家
	地域別構成比(%)				地域別構成比(%)						
大阪府	26 360	100.0	10 497	15 863	27 893	100.0	11 752	16 141	5.5	10.7	1.7
		100.0	39.8	60.2	100.0		42.1	57.9			
大阪市地域	468	1.8	147	321	508	1.8	188	320	7.9	21.8	0.3
		100.0	31.4	68.6	100.0		37.0	63.0			
三島地域	3 344	12.7	1 355	1 989	3 529	12.7	1 497	2 032	5.2	9.5	2.1
		100.0	40.5	59.5	100.0		42.4	57.6			
豊能地域	2 507	9.5	1 433	1 074	2 615	9.4	1 564	1 051	4.1	8.4	2.2
		100.0	57.2	42.8	100.0		59.8	40.2			
北河内地域	2 973	11.3	1 139	1 834	3 200	11.5	1 283	1 917	7.1	11.2	4.3
		100.0	38.3	61.7	100.0		40.1	59.9			
中河内地域	2 184	8.3	728	1 456	2 323	8.3	807	1 516	6.0	9.8	4.0
		100.0	33.3	66.7	100.0		34.7	65.3			
南河内地域	5 691	21.6	2 181	3 510	6 063	21.7	2 439	3 624	6.1	10.6	3.1
		100.0	38.3	61.7	100.0		40.2	59.8			
泉北地域	4 381	16.6	1 416	2 965	4 661	16.7	1 596	3 065	6.0	11.3	3.3
		100.0	32.3	67.7	100.0		34.2	65.8			
泉南地域	4 812	18.3	2 098	2 714	4 994	17.9	2 378	2 616	3.6	11.8	3.7
		100.0	43.6	56.4	100.0		47.6	52.4			

図 22 地域別総農家数の構成比

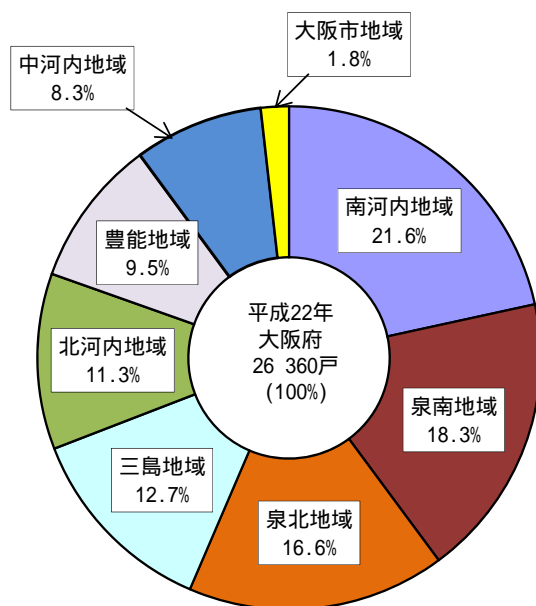
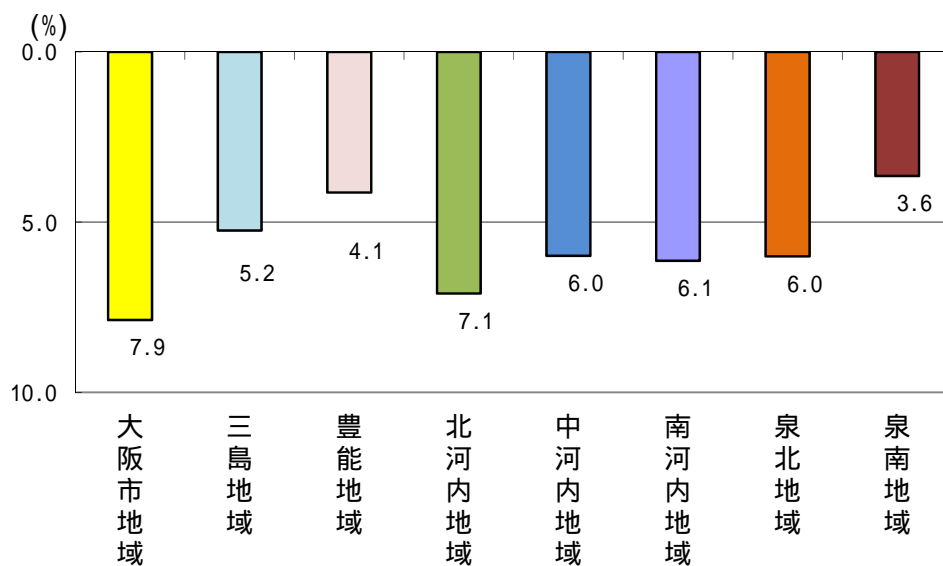


図 23 地域別総農家数増減率



(3) 総農家の経営耕地の状況

経営耕地のある農家数は2万6,324戸で、経営耕地面積は9,409ヘクタールとなっており、前回調査に比べて農家数は1,528戸(増減率 5.5%)、経営耕地面積は400ヘクタールの減少(同 4.1%)となっています。また、自給的農家は1万5,849戸、経営耕地面積は2,841ヘクタールで、前回調査と比べると280戸(同 1.7%)、33ヘクタールの減少(同 1.1%)となっています。

経営耕地面積を地域別にみると、南河内地域が1,904ヘクタール(構成比20.2%)で最も多く、次に泉南地域が1,902ヘクタール(同20.2%)、泉北地域が1,396ヘクタール(同14.8%)の順になっています。

なお、この3地域で5,202ヘクタール(同55.2%)と全体の過半数を占めています。

また、前回調査に比べて最も減少しているのは、北河内地域の91ヘクタール(増減率 8.3%)で次に南河内地域の84ヘクタール(同 4.2%)の順になっています。増加しているのは豊能地域の30ヘクタール(同2.4%)となっています。(表46, 表47, 図24参照)

表 46 経営耕地の状況

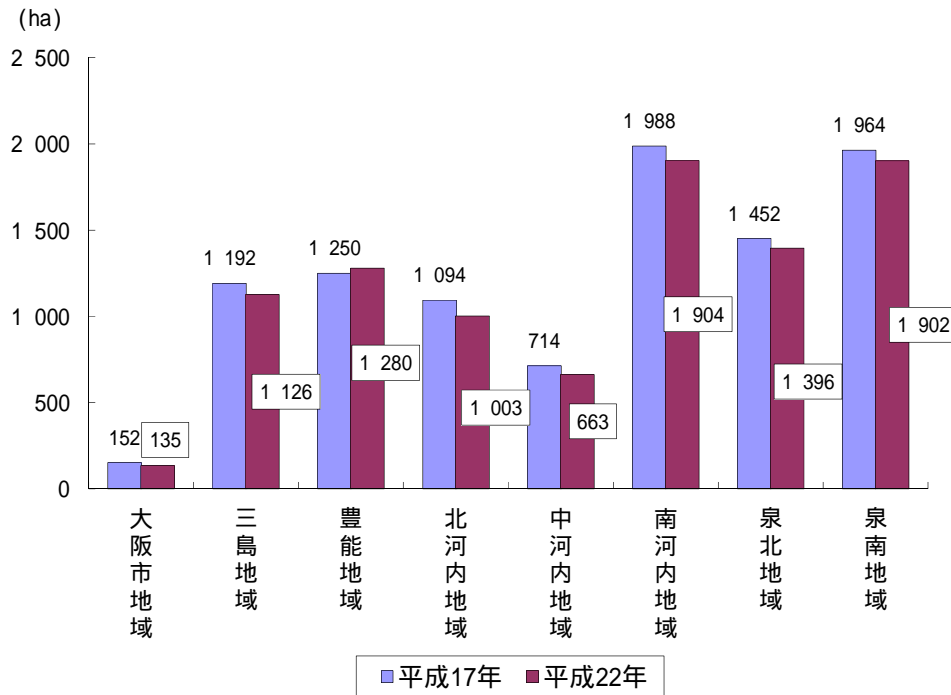
区 分		経営耕地の ある農家数		経営耕地 面 積	
		自給的農家		自給的農家	
大阪府	平成22年	26 324	15 849	9 409	2 841
	平成17年	27 852	16 129	9 809	2 874
	増減数	1 528	280	400	33
	増減率(%)	5.5	1.7	4.1	1.1
全 国		2 520 027	892 733	3 353 619	162 242

単位 { 農家数: 戸
面積: ha

表 47 地域別経営耕地面積

区 分		総 数	単位: ha							
			大阪市 地 域	三 島 地 域	豊 能 地 域	北河内 地 域	中河内 地 域	南河内 地 域	泉 北 地 域	泉 南 地 域
平成22年	面積	9 409	135	1 126	1 280	1 003	663	1 904	1 396	1 902
	構成比(%)	100.0	1.4	12.0	13.6	10.7	7.0	20.2	14.8	20.2
平成17年	面積	9 809	152	1 192	1 250	1 094	714	1 988	1 452	1 964
	構成比(%)	100.0	1.5	12.2	12.7	11.2	7.3	20.3	14.8	20.0
増 減 数		400	17	66	30	91	51	84	56	62
増減率(%)		4.1	11.2	5.5	2.4	8.3	7.1	4.2	3.9	3.2

図24 地域別経営耕地面積の推移



(4) 耕作放棄地

耕作放棄地のある総農家数は3,913戸で、耕作放棄地面積は783ヘクタールとなっており、前回調査に比べて総農家数は356戸（増減率 8.3%）、耕作放棄地面積は15ヘクタールの減少（同 1.9%）となっています。このうち、自給的農家は2,448戸、耕作放棄地面積は479ヘクタールとなっています。前回調査と比べると94戸（同4.0%）、33ヘクタール（同7.4%）とそれぞれ増加しています。

また、土地持ち非農家の耕作放棄地は882ヘクタールで前回調査に比べて15ヘクタール減少（同 1.7%）し、総農家と合わせた耕作放棄地面積は1,665ヘクタールとなっています。

耕作放棄地を地域別にみると、泉南地域が403ヘクタール（構成比24.2%）と最も多く、次に泉北地域が393ヘクタール（同23.6%）、南河内地域が343ヘクタール（同20.6%）の順になっています。

なお、前回調査と比べ、耕作放棄地面積の増加数が最も多いのは南河内地域の14ヘクタール（増減率4.3%）となっています。（表48、表49、図25参照）

表48 耕作放棄地

区分	単位 { 農家数: 戸 面積: ha					
	総農家		自給的農家		土地持ち非農家	
	農家数	面積	農家数	面積	世帯数	面積
平成22年	3,913	783	2,448	479	3,518	882
平成17年	4,269	798	2,354	446	3,552	897
増減数	356	15	94	33	34	15
増減率(%)	8.3	1.9	4.0	7.4	1.0	1.7
全国	753,161	214,140	338,034	90,021	606,402	181,841

表 49 地域別耕作放棄地面積

単位：ha

区分		総数	大阪市 地域	三島 地域	豊能 地域	北河内 地域	中河内 地域	南河内 地域	泉北 地域	泉南 地域
平成22年	面積	1 665	18	183	117	111	97	343	393	403
	構成比(%)	100.0	1.1	11.0	7.0	6.7	5.8	20.6	23.6	24.2
平成17年	面積	1 696	18	184	139	100	96	329	409	419
	構成比(%)	100.0	1.1	10.8	8.2	5.9	5.7	19.4	24.1	24.7
増減数		31	0	1	22	11	1	14	16	16
増減率(%)		100.0	0.0	0.5	15.8	11.0	1.0	4.3	3.9	3.8

図 25 地域別耕作放棄地面積の推移

